令　和　2　年　度

妙高市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

妙　高　市　監　査　委　員

監　第　40　号

令和3年8月17日

妙高市長　入　村　　明　　様

妙高市監査委員　和　泉　昭　夫

妙高市監査委員　八　木　清　美

令和２年度妙高市各会計決算及び各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和２年度妙高市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、妙高市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

妙高市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1　監査等の種類 ---------- 1

2　審査の対象 ---------- 1

3　審査の着眼点（評価項目） ---------- 1

4　審査の実施内容 ---------- 1

5　審査の実施期間 ---------- 1

6　審査の結果 ---------- 1

7　総　　括 ---------- 2

(1) 決算の収支状況 ---------- 2

(2) 財政分析 ---------- 3

8　一 般 会 計 ---------- 5

(1) 歳　　入 ---------- 5

(2) 歳　　出 ---------- 16

9　特 別 会 計 ---------- 27

(1) 国民健康保険特別会計 ---------- 27

(2) 後期高齢者医療特別会計 ---------- 29

(3) 高柳工場団地開発事業特別会計 ---------- 30

(4) 介護保険特別会計 ---------- 31

(5) 杉野沢財産区特別会計 ---------- 33

10　財　　産 ---------- 34

(1) 公 有 財 産 ---------- 34

(2) 物　　品 ---------- 36

(3) 債　　権 ---------- 36

(4) 基　　金 ---------- 37

(5) 杉野沢財産区財産 ---------- 38

11　む す び ---------- 39

決算審査資料

第１表　歳入歳出総括表------ 41

第２表　一般会計財源別年度比較表 ------ 42

第３表　市税収入状況表------ 44

第４表　各会計款別歳入年度比較表 ------ 45

第５表　各会計款別歳出年度比較表 ------ 48

第６表　一般会計歳出節別年度比較表 ------ 51

第７表　各会計歳出使途分類表 ------ 52

第８表　経年変化グラフ（普通会計決算） ------ 53

妙高市基金運用状況に関する審査意見書

1　監査等の種類------ 57

2　審査の対象------ 57

3　審査の着眼点（評価項目） ------ 57

4　審査の実施内容------ 57

5　審査の実施期間------ 57

6　審査の結果------ 57

7　基金の運用状況------ 57

(1) 用品調達基金------ 57

(2) 土地開発基金------ 58

(3) 高齢者生産活動センター基金 ------ 58

(4) 奨学基金------ 58

(5) 定住促進通学費貸与基金 ------ 59

(6) 医師養成修学資金貸与基金 ------ 59

（注）　1　文中に用いた金額は、原則として円単位で表示した。

2　百分率は原則として小数点第１位（単位未満四捨五入）で表示した。

3　表中「－」は、算出不能又は無意味なもの。

4　増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

5　決算審査資料（第１表～第８表）において、比率が1,000%以上の場合は「著増」と表示した。

令和 2 年度妙高市一般会計
及び特別会計決算審査意見書

1　監査等の種類

決算審査

2　審査の対象

令和２年度　妙高市一般会計歳入歳出決算

同　　妙高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　妙高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　妙高市高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算

同　　妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　妙高市杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算

3　審査の着眼点（評価項目）

各会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また予算の執行と会計処理が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

4　審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行なわれているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどについて審査した。なお、審査の過程では関係職員から説明を受けるなどの方法も併用した。

5　審査の実施期間

令和３年６月３０日から令和３年８月１７日まで

6　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、決算数値は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

7 総　　括

(1) 決算の収支状況

令和2年度の一般会計と各特別会計を合計した決算額は、歳入総額33,638,240,367円、歳出総額30,087,966,430円で歳入歳出差引き形式収支では、3,550,273,937円の黒字である。

実質収支では、翌年度へ繰越すべき財源75,453,210円があるので、これを差し引いた3,474,820,727円が黒字である。

単年度収支では、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた1,314,361,580円が黒字となっている。これに財政調整基金の積立金・取り崩し額及び繰上げ償還金を加減した実質単年度収支は、1,317,648,026円の黒字となっている。

決算額の総括表

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額 (1)		25,308,200,367	8,330,040,000	33,638,240,367
歳出総額 (2)		22,231,884,383	7,856,082,047	30,087,966,430
形式収支 (1)－(2)＝(3)		3,076,315,984	473,957,953	3,550,273,937
翌年度に繰越すべき財源	継続費逓次繰越 (A)	300,000	0	300,000
	繰越明許費 (B)	68,293,000	0	68,293,000
	事故繰越し (C)	6,860,210	0	6,860,210
	計 (A)＋(B)＋(C)＝(4)	75,453,210	0	75,453,210
実質収支 (3)－(4)＝(5)		3,000,862,774	473,957,953	3,474,820,727
前年度実質収支 (6)		1,747,229,994	413,229,153	2,160,459,147
単年度収支 (5)－(6)＝(7)		1,253,632,780	60,728,800	1,314,361,580
財政調整基金積立金 (8)		2,972,201	314,245	3,286,446
繰上げ償還金 (9)		0	0	0
財政調整基金取り崩し額 (10)		0	0	0
実質単年度収支 (7)＋(8)＋(9)－(10)＝(11)		1,256,604,981	61,043,045	1,317,648,026

(2) 財政分析

数値は、地方財政状況調査（普通会計決算統計）等の資料による。

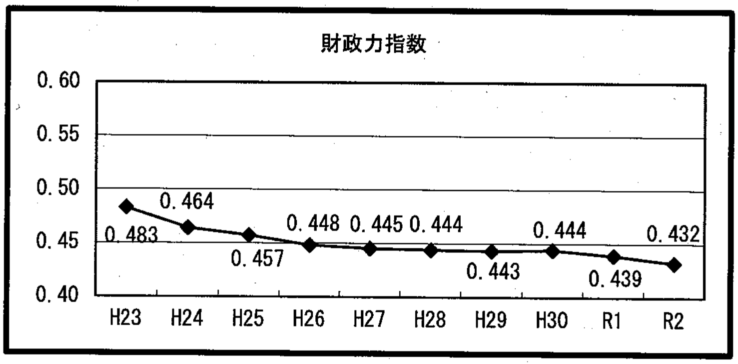
区　　　分	単位	R2 年 度	R1 年 度	増　減
ア 財 政 力 指 数 ※	／	0.432	0.439	△ 0.007
イ 経 常 収 支 比 率	%	79.8	80.8	△ 1.0
ウ 実 質 公 債 費 比 率 ※	%	7.1	7.7	△ 0.6
エ 将 来 負 担 比 率	%	－	－	－

※印を付した指標は、3ヶ年の平均値

ア　財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和2年度は、0.432で、前年度より0.007低下した。



参考（R1年度決算数値）

全国平均　　０．５１

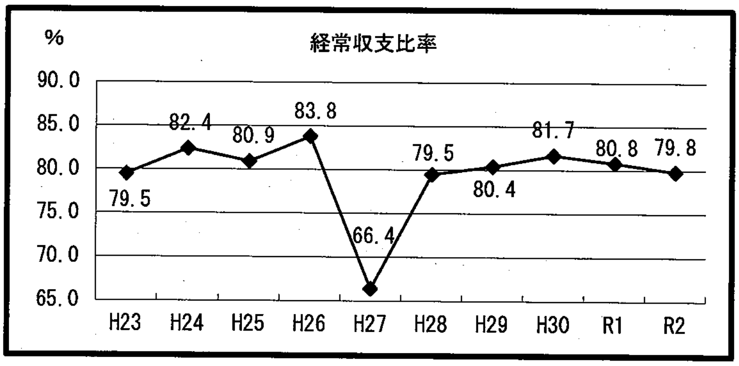
新潟県平均　０．５０

類似団体内順位
５５／７３

イ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%～80%程度におさまることが妥当とされている。

令和2年度は、79.8%で、前年度より1.0ポイント改善した。



参考（R1年度決算数値）

全国平均　　９３．６

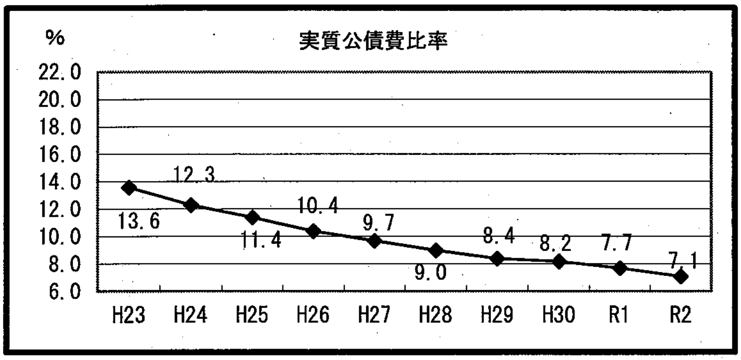
新潟県平均　９２．７

類似団体内順位
１／７３

ウ　実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に公営企業・一部事務組合などへの公債費に係る繰出金等を加えた実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和2年度は、7.1%で、前年度より0.6ポイント改善している。



参考（R1年度決算数値）

全国平均　　　５．８

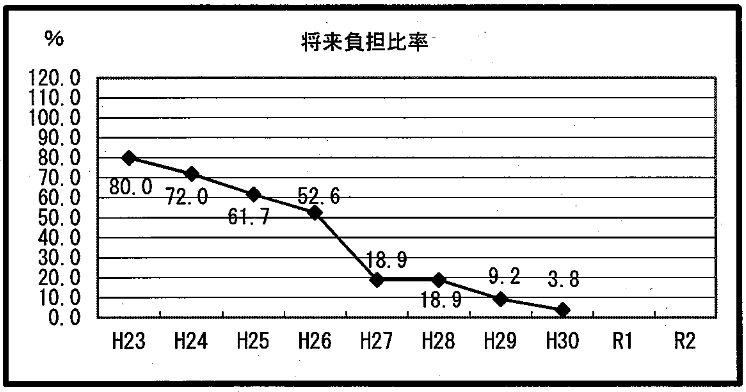
新潟県平均　１０．４

類似団体内順位
２０／７３

エ　将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和2年度は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、比率が算定されない極めて良好な結果となっている。



参考（R1年度決算数値）

全国平均　　２７．４

新潟県平均１０５．６

類似団体内順位
１／７３

8　一般会計

決算額は

歳　　入　　25,308,200,367 円

歳　　出　　22,231,884,383 円

歳入歳出差引残額は　　3,076,315,984 円である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区　分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)－(B)
R2 年度 (C)	25,179,981,000	25,308,200,367	22,231,884,383	3,076,315,984
R1 年度 (D)	23,683,388,000	21,583,816,272	19,511,057,278	2,072,758,994
差引増減 (C)－(D)	1,496,593,000	3,724,384,095	2,720,827,105	1,003,556,990
対前年度比 (C)／(D)	106.32	117.26	113.95	148.42

予算現額は25,179,981,000円で、前年度に比較して1,496,593,000円（6.3%）の増であり、収支差引額は3,076,315,984円で、前年度に比較して1,003,556,990円（48.4%）の増となっている。

(1)　歳　　入

歳入決算総括表

(単位：円・%・ポイント)

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
R2年度 (D)	25,179,981,000	26,146,189,425	25,308,200,367	100.5	96.8	18,375,828	819,613,230
R1年度 (E)	23,683,388,000	23,199,652,314	21,583,816,272	91.1	93.0	67,326,816	1,548,509,226
差引増減 (D)－(E)	1,496,593,000	2,946,537,111	3,724,384,095	9.4	3.8	△48,950,988	△728,895,996

収入済額は25,308,200,367円で、前年度に比較して3,724,384,095円（17.3%）の増となった。調定額に対する収入率は96.8%となり、前年度より3.8ポイント増加した。

款別収入済額において、前年度に比較して増となった主なもの及びその増加額は、16款国庫支出金4,082,670,975円、12款地方交付税525,050,000円、17款県支出金449,717,520円などである。一方、減となった主なもの及びその減少額は、23款市債1,394,118,000円、11款地方特例交付金84,167,000円、14款分担金及び負担金61,701,419円などである。収入未済額の主なものは、1款市税343,220,027円、17款県支出金300,590,042円、16款国庫支出金133,687,000円などである。

款別の歳入状況は次表のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区分	R2年度		R1年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	4,599,941,887	18.2	4,595,346,713	21.3	4,595,174	0.1
2 地方譲与税	198,759,000	0.8	193,918,019	0.9	4,840,981	2.5
3 利子割交付金	2,762,000	0.0	2,598,000	0.0	164,000	6.3
4 配当割交付金	12,414,000	0.0	13,270,000	0.1	△856,000	△6.5
5 株式等譲渡所得割交付金	13,795,000	0.1	7,157,000	0.0	6,638,000	92.7
6 法人事業税交付金	29,067,000	0.1	0	0.0	29,067,000	皆増
7 地方消費税交付金	729,804,000	2.9	597,767,000	2.8	132,037,000	22.1
8 ゴルフ場利用税交付金	19,005,859	0.1	19,608,474	0.1	△602,615	△3.1
9 環境性能割交付金	11,814,000	0.0	6,588,000	0.0	5,226,000	79.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	45,820,000	0.2	47,729,000	0.2	△1,909,000	△4.0
11 地方特例交付金	29,381,000	0.1	113,548,000	0.5	△84,167,000	△74.1
12 地方交付税	7,665,856,000	30.3	7,140,806,000	33.1	525,050,000	7.4
13 交通安全対策特別交付金	3,091,000	0.0	3,011,000	0.0	80,000	2.7
14 分担金及び負担金	62,749,632	0.2	124,451,051	0.6	△61,701,419	△49.6
15 使用料及び手数料	275,526,804	1.1	305,678,921	1.4	△30,152,117	△9.9
16 国庫支出金	6,070,442,150	24.0	1,987,771,175	9.2	4,082,670,975	205.4
17 県支出金	1,493,282,519	5.9	1,043,564,999	4.8	449,717,520	43.1
18 財産収入	69,655,243	0.3	68,031,783	0.3	1,623,460	2.4
19 寄附金	109,453,106	0.4	59,174,100	0.3	50,279,006	85.0
20 繰入金	101,084,000	0.4	139,194,439	0.6	△38,110,439	△27.4
21 繰越金	2,072,758,994	8.2	2,056,834,976	9.5	15,924,018	0.8
22 諸収入	700,771,173	2.8	647,877,622	3.0	52,893,551	8.2
23 市債	990,966,000	3.9	2,385,084,000	11.2	△1,394,118,000	△58.5
× 自動車取得税交付金	0	0.0	24,806,000	0.1	△24,806,000	皆減
合計	25,308,200,367	100.0	21,583,816,272	100.0	3,724,384,095	17.3

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次表のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

（単位：％）

年度 財源別	R2年度	R1年度	H30年度	備　考
自　主　財　源	31.6	37.0	40.0	
依　存　財　源	68.4	63.0	60.0	

自主財源は前年度に比較して4,648,766円（0.1％）の減、依存財源は3,729,032,861円（27.4％）の増となったため、財源構成比率における自主財源比率は、前年度より5.4ポイント減少した。自主財源では14款分担金及び負担金61,701,419円などが減少し、依存財源では16款国庫支出金4,082,670,975円などが増加した。

一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次表のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

（単位：％）

年度 財源別	R2年度	R1年度	H30年度	備　考
一　般　財　源	63.2	71.5	76.1	
特　定　財　源	36.8	28.5	23.9	

財源構成に占める一般財源の割合は、前年度より8.3ポイント減少した。これは、前年度と比較して、一般財源では12款地方交付税525,050,000円などが増加したものの、特定財源で16款国庫支出金4,082,670,975円が増加したことなどによるものである。

（第１款）市　　　税

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 （A）	調 定 額 （B）	収入済額 （C）	（C）/（A）	（C）/（B）	不　納 欠損額	収　　入 未 済 額
R2年度 (D)	4,373,559,000	4,961,537,742	4,599,941,887	105.2	92.7	18,375,828	343,220,027
R1年度 (E)	4,513,955,000	4,998,395,036	4,595,346,713	101.8	91.9	67,326,816	335,721,507
差引増減 (D)-(E)	△140,396,000	△36,857,294	4,595,174	3.4	0.8	△48,950,988	7,498,520

収入済額は、前年度に比較し4,595,174円（0.1％）の増となった。

増加した主な税目及び増加額は、2項固定資産税115,536,857円、3項軽自動車税6,986,086円、6項都市計画税891,277円である。減少した主な税目及び減少額は、1項市民税92,928,282円、5項入湯税17,911,750円、4項市たばこ税7,979,014円である。

不納欠損額18,375,828円は、前年度に比較して48,950,988円（72.7％）減少しており、減少した主な税目及び不納欠損額は、2項固定資産税49,858,255円である。

収入未済額は、現年課税分54,391,102円、滞納繰越分288,828,925円である。前年度に比較して7,498,520円（2.2%）増加している。収納率は92.7%で、前年度に比べて0.8ポイント改善した。これは、継続して滞納案件の整理を進めてきたこと等によるものである。

なお、年度別の収入未済額は次表のとおりである。

年度別収入未済額比較表　(単位：円)

区分＼年度			R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	備考
市民税	個人	現年分	4,881,482	5,305,735	6,272,292	5,335,032	
		滞納分	17,094,581	16,720,217	17,573,549	18,715,203	
		計	21,976,063	22,025,952	23,845,841	24,050,235	
	法人	現年分	2,260,500	200,000	460,000	278,200	
		滞納分	463,400	718,200	679,700	1,830,170	
		計	2,723,900	918,200	1,139,700	2,108,370	
	合計		24,699,963	22,944,152	24,985,541	26,158,605	
固定資産税	(現)		45,629,852	30,023,978	36,385,110	45,007,290	
	(滞)		269,441,821	279,730,108	338,739,587	378,804,898	
軽自動車税	(現)		38,000	86,000	141,854	332,400	
	(滞)		125,862	230,881	266,014	495,549	
入湯税	(現)		976,300	0	0	634,500	
	(滞)		0	0	0	0	
都市計画税	(現)		604,968	743,551	567,673	693,298	
	(滞)		1,703,261	1,962,837	1,904,943	1,898,156	
合計			343,220,027	335,721,507	402,990,722	454,024,696	

（第２款）地方譲与税　(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
R2年度 (D)	211,301,000	198,759,000	198,759,000	94.1	100.0	0
R1年度 (E)	188,109,000	193,918,019	193,918,019	103.1	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	23,192,000	4,840,981	4,840,981	△9.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して4,840,981円（2.5%）の増加である。

これは、1項地方揮発油譲与税が987,000円、2項自動車重量譲与税が1,446,000円減少したが、4項森林環境譲与税が7,274,000円増加したことなどによるものである。

（第３款）利子割交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	1,900,000	2,762,000	2,762,000	145.4	100.0	0
R1 年 度 (E)	6,800,000	2,598,000	2,598,000	38.2	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	△4,900,000	164,000	164,000	107.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して164,000円（6.3％）の増加である。

（第４款）配当割交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	10,800,000	12,414,000	12,414,000	114.9	100.0	0
R1 年 度 (E)	16,200,000	13,270,000	13,270,000	81.9	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	△5,400,000	△856,000	△856,000	33.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して856,000円（6.5％）の減少である。

（第５款）株式等譲渡所得割交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	4,800,000	13,795,000	13,795,000	287.4	100.0	0
R1 年 度 (E)	14,000,000	7,157,000	7,157,000	51.1	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	△9,200,000	6,638,000	6,638,000	236.3	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して6,638,000円（92.7％）の増加である。

（第６款）法人事業税交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	33,351,000	29,067,000	29,067,000	87.2	100.0	0
R1 年 度 (E)	0	0	0	0.0	0.0	0
差引 増減 (D)-(E)	33,351,000	29,067,000	29,067,000	87.2	100.0	0

令和2年度新規のため皆増である。

（第７款）地方消費税交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未済額
R2 年 度 (D)	700,000,000	729,804,000	729,804,000	104.3	100.0	0
R1 年 度 (E)	630,000,000	597,767,000	597,767,000	94.9	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	70,000,000	132,037,000	132,037,000	9.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して132,037,000円（22.1％）の増加である。

（第８款）ゴルフ場利用税交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未済額
R2 年 度 (D)	19,600,000	19,005,859	19,005,859	97.0	100.0	0
R1 年 度 (E)	19,000,000	19,608,474	19,608,474	103.2	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	600,000	△602,615	△602,615	△6.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して602,615円（3.1％）の減少である。

（第９款）環境性能割交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未済額
R2 年 度 (D)	18,000,000	11,814,000	11,814,000	65.6	100.0	0
R1 年 度 (E)	8,000,000	6,588,000	6,588,000	82.4	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	10,000,000	5,226,000	5,226,000	△16.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して5,226,000円（79.3％）の増加である。

（第10款）国有提供施設等所在市町村助成交付金　（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未済額
R2 年 度 (D)	41,217,000	45,820,000	45,820,000	111.2	100.0	0
R1 年 度 (E)	41,217,000	47,729,000	47,729,000	115.8	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	0	△1,909,000	△1,909,000	△4.6	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,909,000円（4.0％）の減少である。

（第11款）地方特例交付金

（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	18,900,000	29,381,000	29,381,000	155.5	100.0	0
R1 年 度 (E)	65,000,000	113,548,000	113,548,000	174.7	100.0	0
差引 増減 (D)－(E)	△46,100,000	△84,167,000	△84,167,000	△19.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して84,167,000円（74.1%）の減少である。

（第12款）地方交付税

（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額（C）			(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
			普　通 交付税	特　別 交付税	計			
R2年度 (D)	6,107,294,000	7,665,856,000	6,146,235,000	1,519,621,000	7,665,856,000	125.5	100.0	0
R1年度 (E)	6,288,367,000	7,140,806,000	5,882,327,000	1,258,479,000	7,140,806,000	113.6	100.0	0
差引増減 (D)－(E)	△181,073,000	525,050,000	263,908,000	261,142,000	525,050,000	11.9	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して525,050,000円（7.4%）の増加である。

（第13款）交通安全対策特別交付金

（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	3,106,000	3,091,000	3,091,000	99.5	100.0	0
R1 年 度 (E)	3,564,000	3,011,000	3,011,000	84.5	100.0	0
差引 増減 (D)－(E)	△458,000	80,000	80,000	15.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して80,000円（2.7%）の増加である。

（第14款）分担金及び負担金

（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不　納 欠損額	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	78,729,000	63,324,776	62,749,632	79.7	99.1	0	575,144
R1 年 度 (E)	148,548,822	136,580,331	124,451,051	83.8	91.1	0	12,129,280
差引 増減 (D)－(E)	△69,819,822	△73,255,555	△61,701,419	△4.1	8.0	0	△11,554,136

収入済額は、前年度に比較して61,701,419円（49.6%）の減少である。1項分担金が1,513,059円、2項負担金が60,188,360円それぞれ減少した。収入未済額は、災害復旧事業分担金（事故繰越）514,664円及び園運営費保護者負担金60,480円である。

（第15款）使用料及び手数料

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 （A）	調 定 額 （B）	収入済額 （C）	(C)/(A)	(C)/(B)	不　納 欠損額	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	286,049,000	277,162,070	275,526,804	96.3	99.4	0	1,635,266
R1 年 度 (E)	296,250,000	307,261,899	305,678,921	103.2	99.5	0	1,582,978
差引 増減 (D)−(E)	△10,201,000	△30,099,829	△30,152,117	△6.9	△0.1	0	52,288

収入済額は、前年度に比較して30,152,117円（9.9%）の減少である。

1項使用料で20,525,404円、2項手数料で9,626,713円それぞれ減少した。使用料減少の主な要因は、高谷池ヒュッテ使用料8,776,210円、市営バス使用料5,054,386円、1号認定子ども保育料2,160,250円の減額などであり、手数料減少の主な要因は、廃棄物処理手数料8,370,607円の減額などである。

収入未済額の内訳は、公営住宅等使用料1,215,678円、旧雇用促進住宅駐車場使用料277,500円、公営住宅等駐車場使用料75,000円などである。

（第16款）国庫支出金

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 （A）	調 定 額 （B）	収入済額 （C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	6,333,918,000	6,204,129,150	6,070,442,150	95.8	97.8	133,687,000
R1 年 度 (E)	2,510,841,000	2,144,445,175	1,987,771,175	79.2	92.7	156,674,000
差引 増減 (D)−(E)	3,823,077,000	4,059,683,975	4,082,670,975	16.6	5.1	△22,987,000

収入済額は、前年度に比較して4,082,670,975円（205.4%）の増加である。

1項国庫負担金で101,321,728円、2項国庫補助金で3,978,925,201円、3項委託金で2,424,046円増額した。1項国庫負担金増加の主な要因は、3目災害復旧費国庫負担金124,928,499円などの増加による。2項国庫補助金増加の主な要因は、6目商工費国庫補助金3,121,573,457円などの増加である。3項委託金増加の主な要因は、2目民生費委託金2,168,046円の増加である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった地方創生テレワーク交付金44,437,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金30,435,000円、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成補助金12,986,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金14,813,000円などと、事故繰越となった公共土木施設災害復旧費負担金15,341,000円である。

（第17款）県支出金

（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
R2 年度(D)	2,127,011,000	1,793,872,561	1,493,282,519	70.2	83.2	300,590,042
R1 年度(E)	2,069,552,991	1,948,621,999	1,043,564,999	50.4	53.6	905,057,000
差引増減(D)-(E)	57,458,009	△154,749,438	449,717,520	19.8	29.6	△604,466,958

収入済額は、前年度に比較して449,717,520円（43.1%）の増加である。

増加の主な内容は、1項県負担金37,160,244円増、2項県補助金410,869,800円増、3項委託金1,687,476円増である。1項県負担金増加の主な要因は、災害救助費負担金18,428,456円、地籍調査事業費負担金7,575,000円の増加である。2項県補助金増加の主な要因は、農林水産施設災害復旧費補助金229,314,181円、農業費補助金208,157,642円の増加である。3項委託金増減の主な要因は、農林水産施設災害復旧費委託金14,800,000円、統計調査費委託金7,748,252円の増加、選挙費委託金20,646,197円の減少である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった農林水産施設災害復旧費補助金1,246,000円、事故繰越となった農林水産施設災害復旧費補助金299,344,042円である。

（第18款）財 産 収 入

（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
R2 年度(D)	92,232,000	70,053,994	69,655,243	75.5	99.4	398,751
R1 年度(E)	96,633,000	68,402,226	68,031,783	70.4	99.5	370,443
差引増減(D)-(E)	△4,401,000	1,651,768	1,623,460	5.1	△0.1	28,308

収入済額は、前年度に比較して1,623,460円(2.4%）の増加である。

1項財産運用収入で667,151円減少し、2項財産売払収入で2,290,611円増加した。1項財産運用収入の減少は、利子及び配当金1,244,283円の減、行政財産貸付料744,582円の増などによる。2項財産売払収入の増加は、不動産売払収入5,979,816円の増、物品売払収入3,689,205円の減などによる。

収入未済額は、住宅移転による宅地貸付料398,751円である。

（第19款）寄　附　金

（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
R2 年度(D)	92,936,000	109,453,106	109,453,106	117.8	100.0	0
R1 年度(E)	100,302,000	59,174,100	59,174,100	59.0	100.0	0
差引増減(D)-(E)	△7,366,000	50,279,006	50,279,006	58.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して50,279,006円（85.0%）増加した。

増加の主な要因は、3目妙高山麓ゆめ基金寄附金35,137,000円、4目地方創生応援税制寄付金15,300,000円の増額などである。

（第20款）繰　入　金

（単位：円・%・ポイント）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	298,335,000	101,084,000	101,084,000	33.9	100.0	0
R1 年 度 (E)	824,612,000	139,194,439	139,194,439	16.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△526,277,000	△38,110,439	△38,110,439	17.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して38,110,439円（27.4%）の減少である。

増減の内訳は、1項基金繰入金4目妙高山麓ゆめ基金繰入金21,667,000円減、市債管理基金繰入金54,386,000円減、7目公共施設等適正管理基金繰入金43,000,000円増、2項特別会計繰入金1目高柳工場団地開発事業特別会計繰入金4,323,439円減などである。

（第21款）繰　越　金

（単位：円・%・ポイント）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	2,021,604,000	2,072,758,994	2,072,758,994	102.5	100.0	0
R1 年 度 (E)	1,627,972,187	2,056,834,976	2,056,834,976	126.3	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	393,631,813	15,924,018	15,924,018	△23.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して15,924,018円（0.8%）の増加である。

（第22款）諸　収　入

（単位：円・%・ポイント）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不　納 欠損額	収　入 未 済 額
R2 年 度 (D)	830,073,000	708,078,173	700,771,173	84.4	99.0	0	7,307,000
R1 年 度 (E)	878,880,000	648,551,640	647,877,622	73.7	99.9	0	674,018
差引増減 (D)-(E)	△48,807,000	59,526,533	52,893,551	10.7	△0.9	0	6,632,982

収入済額は、前年度に比較して52,893,551円（8.2%）の増加である。

増減の主な内容は、5項雑入126,963,161円増、4項受託事業収入2,109,172円増、3項貸付金元利収入74,829,065円減である。

収入未済額は、スポーツ振興くじ助成金（繰越明許費）6,705,000円、障害物除去等負担金482,000円、児童扶養手当返納金120,000円である。

（第23款）市　　債

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	（C）/（A）	（C）/（B）	収入 未済額
R2 年度 (D)	1,475,266,000	1,023,166,000	990,966,000	67.2	96.9	32,200,000
R1 年度 (E)	3,312,284,000	2,521,384,000	2,385,084,000	72.0	94.6	136,300,000
差引増減 (D)-(E)	△1,837,018,000	△1,498,218,000	△1,394,118,000	△4.8	2.3	△104,100,000

収入済額は、前年度に比較して1,394,118,000円（58.5%）の減少である。

減少した主なもの及びその減少額は、1項7目消防債1,279,000,000円、6目土木債152,000,000円、5目商工債102,700,000円である。増加した主なもの及びその増加額は、2目民生債208,800,000円、9目災害復旧債45,500,000円である。

収入未済額の内訳は、継続費逓次繰越となった統合園園舎新設事業（第三・斐太南・矢代）8,600,000円、繰越明許費繰越となった県営農業農村整備事業16,600,000円、事故繰越となった補助災害復旧事業7,000,000円である。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は3.9%で、前年度に比較し7.3ポイントの減となっている。

なお、市債の前年度比較は、次表のとおりである。

市債の対前年度比較表

（単位：円・％）

項目	R2 年度	R1 年度	差引増減	
			金額	率
総務債	3,652,000	17,968,000	△14,316,000	△79.7
民生債	219,600,000	10,800,000	208,800,000	1,933.3
衛生債	1,000,000	0	1,000,000	皆増
農林水産業債	32,900,000	60,200,000	△27,300,000	△45.3
商工債	3,000,000	105,700,000	△102,700,000	△97.2
土木債	54,680,000	206,680,000	△152,000,000	△73.5
消防債	4,000,000	1,283,000,000	△1,279,000,000	△99.7
教育債	132,934,000	232,536,000	△99,602,000	△42.8
災害復旧債	53,300,000	7,800,000	45,500,000	583.3
臨時財政対策債	450,000,000	460,400,000	△10,400,000	△2.3
減収補てん債	35,900,000	0	35,900,000	皆増
合計	990,966,000	2,385,084,000	△1,394,118,000	△58.5

(2) 歳　　出

歳出決算総括表　(単位：円・%・ポイント)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額
R2 年度 (C)	25,179,981,000	22,231,884,383	88.3	542,589,916	2,405,506,701
R1 年度 (D)	23,683,388,000	19,511,057,278	82.4	1,533,366,000	2,638,964,722
差引増減 (C)-(D)	1,496,593,000	2,720,827,105	5.9	△990,776,084	△233,458,021

予算現額25,179,981,000円に対し、支出済額は22,231,884,383円で、前年度の支出済額合計と比較して2,720,827,105円（13.9%）増加した。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越8,900,000円、繰越明許費204,630,000円、事故繰越329,059,916円である。

不用額は2,405,506,701円で予算現額に対し9.6%となっている。款別の不用額の主なものは、8款土木費748,191,089円、7款商工費361,728,643円、3款民生費321,131,991円、10款教育費254,111,280円、11款災害復旧費253,398,199円、2款総務費138,927,273円、4款衛生費129,340,750円である。

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区　分	R2 年度		R1 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	144,726,529	0.7	146,167,229	0.7	△1,440,700	△1.0
2 総務費	1,841,031,727	8.3	2,294,161,923	11.8	△453,130,196	△19.8
3 民生費	4,796,873,009	21.6	4,571,562,020	23.4	225,310,989	4.9
4 衛生費	1,629,993,250	7.3	1,396,451,979	7.2	233,541,271	16.7
5 労働費	5,053,234	0.0	2,297,293	0.0	2,755,941	120.0
6 農林水産業費	1,091,229,160	4.9	903,978,652	4.6	187,250,508	20.7
7 商工費	4,144,125,357	18.6	1,304,741,092	6.7	2,839,384,265	217.6
8 土木費	3,422,040,911	15.4	2,860,693,786	14.7	561,347,125	19.6
9 消防費	621,487,713	2.8	1,933,115,354	9.9	△1,311,627,641	△67.9
10 教育費	2,245,408,720	10.1	2,113,102,466	10.9	132,306,254	6.3
11 災害復旧費	603,045,885	2.7	183,241,031	0.9	419,804,854	229.1
12 公債費	1,686,868,888	7.6	1,801,544,453	9.2	△114,675,565	△6.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合　計	22,231,884,383	100.0	19,511,057,278	100.0	2,720,827,105	13.9

（第１款）議　会　費

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度 (C)	150,565,000	144,726,529	96.1	0	5,838,471
R1 年度 (D)	151,650,000	146,167,229	96.4	0	5,482,771
差引増減 (C)-(D)	△1,085,000	△1,440,700	△0.3	0	355,700

支出済額は、前年度に比較して1,440,700円（1.0％）の減少である。これは主に委員会調査費用弁償の減少などによるものである。

（第２款）総　務　費

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度 (C)	2,067,638,000	1,841,031,727	89.0	87,679,000	138,927,273
R1 年度 (D)	2,484,356,000	2,294,161,923	92.3	0	190,194,077
差引増減 (C)-(D)	△416,718,000	△453,130,196	△3.3	87,679,000	△ 51,266,804

支出済額は、前年度に比較して453,130,196円（19.8％）の減少である。これは主に公共施設等適正管理基金費の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、スマート自治体推進事業、関係人口創出・拡大事業の繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

項別支出済額前年度比較表

（単位：円・％）

項	R2 年度	R1 年度	差引増減	
			金額	率
総務管理費	1,540,824,042	1,938,729,217	△397,905,175	△20.5
徴税費	167,757,945	209,640,938	△41,882,993	△20.0
戸籍住民基本台帳費	81,867,476	61,695,114	20,172,362	32.7
選挙費	6,472,899	43,956,176	△37,483,277	△85.3
統計調査費	17,576,037	13,485,365	4,090,672	30.3
監査委員費	26,533,328	26,655,113	△121,785	△0.5
合計	1,841,031,727	2,294,161,923	△453,130,196	△19.8

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

特別職・職員人件費	510,698,337円
生活交通確保対策事業	124,183,814円
妙高山麓ゆめ基金事業	122,423,148円
職員人件費（税務総務費）	113,376,696円
情報システム運用管理事業	104,161,654円
精算返納金（福祉介護課）	68,849,801円
妙高高原支所管理事業	67,047,155円

（第３款）民　生　費

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度 (C)	5,135,031,000	4,796,873,009	93.4	17,026,000	321,131,991
R1 年度 (D)	4,827,494,000	4,571,562,020	94.7	6,200,000	249,731,980
差引増減 (C)-(D)	307,537,000	225,310,989	△ 1.3	10,826,000	71,400,011

支出済額は、前年度に比較して225,310,989円（4.9%）の増加である。これは主に統合園園舎新設事業（第三・斐太南・矢代）の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、統合園園舎新設事業（第三・斐太南・矢代）の継続費逓次繰越、高齢者等新型コロナウイルス感染症検査助成事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

（単位：円・％）

項	目	R2 年度	R1 年度	差引増減 金額	差引増減 率
1	1 社会福祉総務費	928,455,021	924,424,854	4,030,167	0.4
	2 社会福祉施設費	31,170,331	30,121,384	1,048,947	3.5
	3 老人福祉費	580,891,323	604,432,942	△23,541,619	△3.9
	4 心身障がい者福祉費	884,491,259	896,802,054	△12,310,795	△1.4
	5 高齢者生産活動ｾﾝﾀｰ費	2,824,532	3,161,690	△337,158	△10.7
	6 国民年金費	14,923,850	14,548,419	375,431	2.6
2	1 児童福祉総務費	646,540,988	630,592,289	15,948,699	2.5
	2 保育園運営費	1,190,665,296	980,779,274	209,886,022	21.4
	3 児童福祉施設費	60,783,178	66,362,529	△5,579,351	△8.4
	4 母子福祉費	13,441,094	11,814,590	1,626,504	13.8
3	1 生活保護総務費	36,665,360	35,108,258	1,557,102	4.4
	2 扶助費	378,485,790	364,170,877	14,314,913	3.9
4	1 災害救助費	27,534,987	9,242,860	18,292,127	197.9
合計		4,796,873,009	4,571,562,020	225,310,989	4.9

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

障がい者自立支援事業	727,795,830円
介護保険特別会計繰出金	647,365,785円
認定こども園・保育園運営事業	537,271,466円
後期高齢者医療運営事業	467,363,448円
職員人件費（保育園運営費）	410,169,030円
児童手当支給事業	402,319,592円
生活保護事業	372,143,284円
統合園園舎新設事業（第三・斐太南・矢代）	228,280,000円
国民健康保険特別会計繰出金	185,850,426円
障がい者医療費助成事業	99,477,705円

（第４款）衛　生　費

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
R2 年度（C）	1,791,903,000	1,629,993,250	91.0	32,569,000	129,340,750
R1 年度（D）	1,476,633,000	1,396,451,979	94.6	0	80,181,021
差引増減（C）-（D）	315,270,000	233,541,271	△ 3.6	32,569,000	49,159,729

支出済額は、前年度に比較して233,541,271円（16.7％）の増額である。これは主に、地方公営企業繰出事業、簡易水道事業会計繰出金が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

地方公営企業繰出事業	261,802,873円
簡易水道事業会計繰出金	222,181,661円
地域医療体制確保事業	202,884,446円
焼却施設管理運営事業	167,004,676円
職員人件費（保健衛生総務費）	152,404,818円
ごみ減量・リサイクル推進事業	127,397,250円
感染症予防対策事業	82,209,050円
妊産婦・子ども医療費助成事業	75,223,595円
生活習慣病予防健診・重症化予防事業	61,093,377円
し尿浄化槽汚泥受入施設維持管理事業	54,994,670円

（第５款）労　働　費

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年 度 (C)	8,128,000	5,053,234	62.2	752,000	2,322,766
R1 年 度 (D)	3,977,000	2,297,293	57.8	0	1,679,707
差引増減 (C)-(D)	4,151,000	2,755,941	4.4	752,000	643,059

支出済額は、前年度に比較して2,755,941円（120.0％）の増加である。これは主に、就労支援事業の増加によるものである。

翌年度繰越額は、就労支援事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

就労支援事業	3,581,400円
労働総務費	1,468,250円
勤労青少年ホーム管理事業	3,584円

（第６款）農林水産業費

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年 度 (C)	1,194,241,000	1,091,229,160	91.4	16,735,000	86,276,840
R1 年 度 (D)	1,245,056,000	903,978,652	72.6	283,711,000	57,366,348
差引増減 (C)-(D)	△ 50,815,000	187,250,508	18.8	△266,976,000	28,910,492

支出済額は、前年度に比較して187,250,508円（20.7％）の増加である。これは主に、農業機械・施設整備事業（繰越明許費）の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、県営農業農村整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	235,787,000円
農業機械・施設整備事業（繰越明許費）	198,242,000円
多面的機能支払事業	150,489,756円
中山間地域等直接支払事業	122,814,286円
職員人件費（農業総務費）	81,221,262円

（第７款）商　工　費

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度(C)	4,547,393,000	4,144,125,357	91.1	41,539,000	361,728,643
R1 年度(D)	1,833,178,000	1,304,741,092	71.2	200,439,000	327,997,908
差引増減(C)-(D)	2,714,215,000	2,839,384,265	19.9	△ 158,900,000	33,730,735

支出済額は、前年度に比較して2,839,384,265円（217.6％）の増加である。これは主に特別定額給付金給付事業の増加によるものである。

翌年度繰越額は、観光地域づくり推進事業、観光誘客推進事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業	3,173,768,615円
オール妙高応援商品券（プレミアム付）発行事業	292,296,273円
観光施設整備事業（繰越明許費）	88,695,200円
観光地域づくり推進事業	83,834,087円
地域経済活性化支援事業	76,264,587円
職員人件費（商工総務費）	56,838,530円
道の駅あらい整備事業（繰越明許費）	56,218,750円

（第８款）土　木　費

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度(C)	4,178,232,000	3,422,040,911	81.9	8,000,000	748,191,089
R1 年度(D)	3,596,211,000	2,860,693,786	79.5	15,440,000	720,077,214
差引増減(C)-(D)	582,021,000	561,347,125	2.4	△7,440,000	28,113,875

支出済額は、前年度に比較して561,347,125円（19.6％）の増加である。これは主に除雪対策事業が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、克雪施設整備事業の繰越明許費である。

《参考：除雪対策事業費》　　　　（単位：千円）

年度	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24
決算	1,443,876	655,859	1,090,401	1,017,147	910,739	644,626	1,215,767	857,675	1,081,464

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R2 年 度	R1 年 度	差引増減 金額	差引増減 率
1	1 土木総務費	107,284,628	117,751,247	△10,466,619	△8.9
2	1 道路橋梁総務費	75,595,724	78,716,202	△3,120,478	△4.0
	2 道路維持費	188,859,677	171,019,819	17,839,858	10.4
	3 除雪対策費	1,670,182,542	764,903,835	905,278,707	118.4
	4 道路新設改良費	63,273,113	95,651,924	△32,378,811	△33.9
	5 橋梁維持費	51,883,099	125,681,287	△73,798,188	△58.7
	6 防雪対策費	134,090,799	267,241,519	△133,150,720	△49.8
	7 雪・水対策費	93,000	109,000	△16,000	△14.7
3	1 河川総務費	12,366,856	12,803,493	△436,637	△3.4
4	1 住宅管理費	39,891,875	40,546,108	△654,233	△1.6
	2 住宅団地開発費	507,083	461,264	45,819	9.9
	3 持家住宅費	281,648,222	339,275,884	△57,627,662	△17.0
	4 住宅支援費	3,354,000	2,628,000	726,000	27.6
5	1 都市計画総務費	28,392,645	21,898,658	6,493,987	29.7
	2 公共下水道費	749,334,000	799,960,000	△50,626,000	△6.3
	3 公園費	15,283,648	22,045,546	△6,761,898	△30.7
合計		3,422,040,911	2,860,693,786	561,347,125	19.6

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

除雪対策事業	1,443,876,232 円
公共下水道事業会計繰出金	749,334,000 円
持家住宅事業	210,028,760 円
道路適正管理事業	149,332,767 円
克雪施設整備事業	128,275,959 円
克雪施設管理事業	127,746,310 円
職員人件費（土木総務費）	102,057,512 円
除雪機械整備事業	98,560,000 円
道路新設改良事業	63,273,113 円
橋梁長寿命化事業	51,883,099 円
住宅取得等支援事業	51,588,000 円

（第９款）消　防　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度(C)	679,772,000	621,487,713	91.4	0	58,284,287
R1 年度(D)	2,412,143,000	1,933,115,354	80.1	0	479,027,646
差引増減(C)-(D)	△ 1,732,371,000	△ 1,311,627,641	11.3	0	△ 420,743,359

支出済額は、前年度に比較して1,311,627,641円（67.9%）の減少である。これは主に、常備消防費、無線デジタル化事業などの事業費が減少したことによるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防費	468,905,040 円
非常備消防費	57,183,607 円
災害対策事業	44,574,417 円
消防施設整備事業	24,882,146 円
消防施設・資機材維持管理事業	21,353,385 円

（第10款）教　育　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度(C)	2,507,193,000	2,245,408,720	89.6	7,673,000	254,111,280
R1 年度(D)	2,363,578,000	2,113,102,466	89.4	39,872,000	210,603,534
差引増減(C)-(D)	143,615,000	132,306,254	0.2	△32,199,000	43,507,746

支出済額は、前年度に比較して132,306,254円（6.3%）の増加である。これは主にパソコン等による情報教育推進事業などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、スポーツ施設整備事業の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目		R2 年 度	R1 年 度	差引増減 金額	差引増減 率
1	1	教育委員会費	1,728,736	1,772,721	△43,985	△2.5
	2	事務局費	412,194,330	398,134,162	14,060,168	3.5
	3	奨学資金管理費	2,714	8,338,645	△8,335,931	△100.0
	4	体育・文化施設建設基金費	10,706	14,097	△3,391	△24.1
2	1	学校管理費（小）	324,913,110	466,973,745	△142,060,635	△30.4
	2	教育振興費（小）	311,602,458	105,497,840	206,104,618	195.4
3	1	学校管理費（中）	203,993,814	255,999,608	△52,005,794	△20.3
	2	教育振興費（中）	159,241,744	79,122,268	80,119,476	101.3
4	1	学校管理費（特）	26,916,553	14,317,539	12,599,014	88.0
	2	教育振興費（特）	15,283,043	4,581,053	10,701,990	233.6
5	1	社会教育総務費	65,368,314	75,904,848	△10,536,534	△13.9
	2	公民館費	3,991,213	4,376,585	△385,372	△8.8
	3	青少年健全育成費	93,542	235,562	△142,020	△60.3
	4	文化振興費	163,803,067	168,842,976	△5,039,909	△3.0
	5	勤労者研修センター費	7,707,557	9,330,115	△1,622,558	△17.4
	6	青少年学習施設費	29,953,633	31,992,743	△2,039,110	△6.4
	7	図書館費	25,055,640	24,503,794	551,846	2.3
6	1	保健体育総務費	43,799,449	109,595,970	△65,796,521	△60.0
	2	体育施設費	449,749,097	353,568,195	96,180,902	27.2
合計			2,245,408,720	2,113,102,466	132,306,254	6.3

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

スポーツ施設管理運営事業	251,064,698 円
小学校管理費	237,566,154 円
パソコン等による情報教育推進事業（小）	229,110,819 円
スポーツ施設整備事業	170,998,200 円
子どもの通学等対策事業	141,768,613 円
学校給食運営・食育推進事業	129,423,180 円
中学校管理費	99,705,747 円
パソコン等による情報教育推進事業（中）	98,544,334 円
妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業	88,716,219 円
教育長・職員人件費	80,281,736 円

（第11款）災害復旧費

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2 年度 (C)	1,187,061,000	603,045,885	50.8	330,616,916	253,398,199
R1 年度 (D)	1,395,390,000	183,241,031	13.1	987,704,000	224,444,969
差引増減 (C)-(D)	△ 208,329,000	419,804,854	37.7	△ 657,087,084	28,953,230

支出済額は、前年度に比較して419,804,854円（229.1％）の増加である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業の繰越明許費と農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業の事故繰越である。

項別に前年度と比較すると、1項農林水産施設災害復旧費が245,761,694円、2項公共土木施設災害復旧費が174,043,160円増加した。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業	6,524,331 円
農業用施設災害復旧事業（繰越明許費）	226,377,493 円
公共土木施設災害復旧事業	20,407,178 円
公共土木施設災害復旧事業（繰越明許費）	225,550,598 円
林業用施設災害復旧事業	7,633,062 円
林業用施設災害復旧事業（繰越明許費）	104,394,900 円

（第12款）公　債　費

（単位：円・％・ポイント）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	不用額
R2 年度 (C)	1,712,708,000	1,686,868,888	98.5	25,839,112
R1 年度 (D)	1,855,911,000	1,801,544,453	97.1	54,366,547
差引増減 (C)-(D)	△ 143,203,000	△ 114,675,565	1.4	△ 28,527,435

支出済額は、前年度に比較して114,675,565円（6.4％）の減少である。

目別に前年度と比較すると、1目元金が101,168,209円、2目利子が13,507,356円減少している。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	1,600,250,705 円
市債利子償還金	86,618,183 円

（第13款）予　備　費

（単位：円）

区　分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
R2 年 度 (A)	40,000,000	0	40,000,000	19,884,000	20,116,000	20,116,000
R1 年 度 (B)	40,000,000	0	40,000,000	2,189,000	37,811,000	37,811,000
差引増減 (A)－(B)	0	0	0	17,695,000	△ 17,695,000	△ 17,695,000

予算額40,000,000円のうち他科目への充用は19,884,000円で、20,116,000円が不用額となっている。

9　特別会計

(1)　国民健康保険特別会計

決算額は

歳入総額　　3,160,258,747円

歳出総額　　2,927,666,007円

歳入歳出差引残額は232,592,740円である。

歳　　入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
R2年度	国民健康保険税	472,882,000	629,224,965	485,880,693	102.7	77.2	2,245,231	141,099,041
	使用料及び手数料	300,000	189,923	189,923	63.3	100.0	0	0
	国庫支出金	5,618,000	5,478,000	5,478,000	97.5	100.0	0	0
	県支出金	2,350,999,000	2,180,732,777	2,180,732,777	92.8	100.0	0	0
	財産収入	18,000	13,370	13,370	74.3	100.0	0	0
	繰入金	192,753,000	185,850,426	185,850,426	96.4	100.0	0	0
	繰越金	99,124,000	280,751,925	280,751,925	283.2	100.0	0	0
	諸収入	6,526,000	21,361,633	21,361,633	327.3	100.0	0	0
	計(D)	3,128,220,000	3,303,603,019	3,160,258,747	101.0	95.7	2,245,231	141,099,041
R1年度計(E)		3,151,831,000	3,410,220,004	3,265,796,471	103.6	95.8	1,464,331	142,959,202
差引増減 (D)−(E)		△ 23,611,000	△ 106,616,985	△ 105,537,724	△2.6	△ 0.1	780,900	△1,860,161

※国民健康保険税の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して105,537,724円 (3.2%) 減少した。

増加したもの及びその増加額は、8款諸収入13,275,354円である。減少した主なもの及びその減少額は、4款県支出金58,208,496円、7款繰越金46,186,756円、6款繰入金8,775,489円、1款国民健康保険税4,965,078円である。

収入未済額は141,099,041円で、その内訳は、国民健康保険税現年課税分17,112,131円、国民健康保険税滞納繰越分123,986,910円である。

歳　出

（単位：円・％・ポイント）

区分	款別	予算現額（A）	支出済額（B）	（B）/（A）	翌年度繰越額	不用額
R2年度	総務費	40,120,000	37,247,180	92.8	0	2,872,820
	保険給付費	2,323,778,000	2,139,876,638	92.1	0	183,901,362
	国民健康保険事業費納付金	703,593,000	703,590,569	100.0	0	2,431
	保健事業費	44,160,000	37,137,125	84.1	0	7,022,875
	基金積立金	18,000	13,370	74.3	0	4,630
	公債費	9,000	0	0.0	0	9,000
	諸支出金	15,542,000	9,801,125	63.1	0	5,740,875
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計（C）	3,128,220,000	2,927,666,007	93.6	0	200,553,993
R1年度計（D）		3,151,831,000	2,985,044,546	94.7	0	166,786,454
差引増減（C）－（D）		△ 23,611,000	△ 57,378,539	△ 1.1	0	33,767,539

支出済額は、前年度に比較して57,378,539円（1.9％）の減少である。

増加したもの及びその増加額は、3款国民健康保険事業費納付金19,249,799円である。

減少した主なもの及びその減少額は、2款保険給付費61,524,202円、1款総務費9,854,294円、7款諸支出金3,825,567円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は

歳入総額　　　418,198,743円

歳出総額　　　412,302,153円

歳入歳出差引残額は5,896,590円である。

歳　　入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
R2年度	後期高齢者医療保険料	311,800,000	306,373,700	305,377,832	97.9	99.7	125,600	870,268
	使用料及び手数料	18,000	15,700	15,700	87.2	100.0	0	0
	繰入金	103,230,000	102,265,021	102,265,021	99.1	100.0	0	0
	繰越金	1,000	4,651,290	4,651,290	465129.0	100.0	0	0
	諸収入	1,743,000	5,649,900	5,649,900	324.1	100.0	0	0
	国庫支出金	239,000	239,000	239,000	100.0	100.0	0	0
	計(D)	417,031,000	419,194,611	418,198,743	100.3	99.8	125,600	870,268
R1年度計(E)		392,211,000	384,190,757	383,250,157	97.7	99.8	0	940,600
差引増減 (D)−(E)		24,820,000	35,003,854	34,948,586	2.6	0.0	125,600	△70,332

※後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して34,948,586円 (9.1%) の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款後期高齢者医療保険料23,535,032円、3款繰入金8,552,754円である。収入未済額870,268円は、後期高齢者医療保険料で、現年度分253,200円、滞納繰越分617,068円である。

歳　　出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
R2年度	総務費	13,370,000	12,062,483	90.2	1,307,517
	広域連合納付金	402,911,000	400,028,370	99.3	2,882,630
	諸支出金	450,000	211,300	47.0	238,700
	予備費	300,000	0	0.0	300,000
	計(C)	417,031,000	412,302,153	98.9	4,728,847
R1年度計(D)		392,211,000	378,598,867	96.5	13,612,133
差引増減 (C)−(D)		24,820,000	33,703,286	2.4	△ 8,883,286

支出済額は、前年度に比較して33,703,286円 (8.9%) の増加である。

増加したもの及びその増加額は、2款広域連合納付金33,240,690円、1款総務費577,496円である。

(3) 高柳工場団地開発事業特別会計

決算額は

歳入総額　　4,989,546円

歳出総額　　352,050円

歳入歳出差引残額は4,637,496円である。

歳　　入

(単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
R2年度	財産収入	5,300,000	4,989,546	4,989,546	94.1	100.0	0
	計(D)	5,300,000	4,989,546	4,989,546	94.1	100.0	0
R1年度計(E)		5,396,000	5,075,410	5,075,410	94.1	100.0	0
差引増減 (D)－(E)		△ 96,000	△ 85,864	△ 85,864	0.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して85,864円（1.7%）の減少である。

減少したもの及びその減少額は、1款財産収入85,864円である。

歳　　出

(単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分	款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
R2年度	総務費	400,000	352,050	88.0	47,950
	繰出金	4,900,000	0	0.0	4,900,000
					0
	計(C)	5,300,000	352,050	6.6	4,947,950
R1年度計 (D)		5,396,000	5,075,410	94.1	320,590
差引増減 (C)－(D)		△ 96,000	△ 4,723,360	△ 87.5	4,627,360

支出済額は、前年度に比較して4,723,360円（93.1%）の減少である。

減少した主なもの及びその減少額は、2款繰出金4,323,439円である。

(4) 介護保険特別会計

決算額は

歳入総額　　　4,738,890,878円

歳出総額　　　4,509,719,217円

歳入歳出差引残額は229,171,661円である。

歳　　入

(単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分	款別	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
R2年度	保険料	905,529,000	906,882,151	897,001,972	99.1	98.9	611,300	9,268,879
	使用料及び手数料	159,000	194,700	194,700	122.5	100.0	0	0
	国庫支出金	1,121,683,000	1,146,361,106	1,146,361,106	102.2	100.0	0	0
	支払基金交付金	1,202,226,000	1,239,390,000	1,239,390,000	103.1	100.0	0	0
	県支出金	670,659,000	679,941,583	679,941,583	101.4	100.0	0	0
	財産収入	3,000	3,835	3,835	127.8	100.0	0	0
	繰入金	679,553,000	647,365,785	647,365,785	95.3	100.0	0	0
	繰越金	124,980,000	126,388,847	126,388,847	101.1	100.0	0	0
	諸収入	5,350,000	2,243,050	2,243,050	41.9	100.0	0	0
	計(D)	4,710,142,000	4,748,771,057	4,738,890,878	100.6	99.8	611,300	9,268,879
R1年度計(E)		4,741,402,000	4,790,001,890	4,780,664,087	100.8	99.8	429,052	8,908,751
差引増減(D)－(E)		△31,260,000	△41,230,833	△41,773,209	△ 0.2	0.0	182,248	360,128

※保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して41,773,209円（0.9%）の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、4款支払基金交付金50,825,000円、5款県支出金42,121,984円である。減少した主なもの及びその減少額は、8款繰越金154,079,093円、1款保険料20,088,993円、9款諸収入1,665,238円である。

収入未済額9,268,879円は、介護保険料の現年度分2,109,100円と滞納繰越分7,159,779円である。

歳　　出

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分	款別	予算現額（A）	支出済額（B）	(B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
R2年度	総務費	70,055,000	63,622,579	90.8	0	6,432,421
	保険給付費	4,339,883,000	4,186,085,690	96.5	0	153,797,310
	地域支援事業費	149,083,000	124,845,645	83.7	0	24,237,355
	基金積立金	98,367,000	86,302,605	87.7	0	12,064,395
	公債費	8,695,000	8,333,000	95.8	0	362,000
	諸支出金	43,059,000	40,529,698	94.1	0	2,529,302
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計(C)	4,710,142,000	4,509,719,217	95.7	0	200,422,783
R1年度計(D)		4,741,402,000	4,654,275,240	98.2	0	87,126,760
差引増減 (C)－(D)		△ 31,260,000	△ 144,556,023	△ 2.5	0	113,296,023

支出済額は、前年度に比較して144,556,023円（3.1%）の減少である。

増加したもの及びその増加額は、4款基金積立金79,221,210円である。

減少した主なもの及びその減少額は、6款諸支出金184,340,315円、2款保険給付費34,514,032円、3款地域支援事業費4,417,846円である。

(5)杉野沢財産区特別会計

決算額は

歳入総額　　7,702,086円

歳出総額　　6,042,620円

歳入歳出差引残額は1,659,466円である。

歳　　入

（単位：円・%・ポイント）

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
R2年度	財産収入	6,172,000	6,674,995	6,264,995	101.5	93.9	410,000
	繰越金	1,200,000	1,437,091	1,437,091	119.8	100.0	0
	諸収入	1,000	0	0	0.0	―	0
	計(D)	7,373,000	8,112,086	7,702,086	104.5	94.9	410,000
R1年度計(E)		6,873,000	8,204,146	7,733,396	112.5	94.3	470,750
差引増減 (D)−(E)		500,000	△ 92,060	△ 31,310	△ 8.0	0.6	△ 60,750

収入済額は、前年度に比較して31,310円（0.4%）の減少である。

増加したもの及びその増加額は、1款財産収入233,327円である。

減少したもの及びその減少額は、2款繰越金264,637円である。

収入未済額410,000円は、土地貸付料である。

歳　　出

（単位：円・%・ポイント）

区分	款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)/(A)	不用額
R2年度	総務費	4,195,000	3,042,620	72.5	1,152,380
	地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	100.0	0
	公債費	1,000	0	0.0	1,000
	予備費	177,000	0	0.0	177,000
	計(C)	7,373,000	6,042,620	82.0	1,330,380
R1年度計(D)		6,873,000	6,296,305	91.6	576,695
差引増減 (C)−(D)		500,000	△ 253,685	△ 9.6	753,685

支出済額は、前年度に比較して253,685円（4.0%）の減少である。

減少したもの及びその減少額は、1款総務費253,685円である。

10　財　　産

令和2年度中における公有財産の主な増減は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア　土地・建物

（土　地）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎡）

区　　分	R1年度末現在高	決算年度中増減高	R2年度末現在高
行政財産	2,473,119	469,023	2,942,142
普通財産	13,047,426	57	13,047,483
合　　計	15,520,545	469,080	15,989,625

土地は、前年度末に比べ469,080㎡増加した。

行政財産では、高柳公営住宅駐車場敷地1,012㎡、青少年学習施設（わくわくランド）敷地208㎡の用途廃止などによる減少もあったが、杉野沢観光施設整備用地470,253㎡の寄付採納による取得等により全体としては増加となったものである。

普通財産が増加した要因は、旧東町プール敷地885㎡の売却等があったが、上記の高柳公営住宅駐車場敷地が行政財産から普通財産に移行したこと等によるものである。

（単位：㎡）

区　　分		R1年度末現在高	決算年度中増減高	R2年度末現在高
行政財産	木　　造	19,248	△ 29	19,219
	非木造	212,006	△ 948	211,058
	計	231,254	△ 977	230,277
普通財産	木　　造	873	29	902
	非木造	4,985	△ 652	4,333
	計	5,858	△ 623	5,235
合　　計		237,112	△ 1,600	235,512

建物は、前年度末に比べ1,600㎡減少した。

行政財産は、旧妙高高原支所庁舎953㎡等により減少となった。

また、普通財産が減少した主な要因は、旧妙高高原博物展示施設423㎡、旧レストランホンドリス221㎡の解体によるものである。

イ　山　　林

山林の面積は、12,499,933㎡で、前年度に比べ48,626㎡増加している。

立木の推定蓄積量は500,791 m^3 で、前年度に比較して6,795 m^3 の増となっている。

ウ　有価証券

（単位：円）

区　分	R1 年度末現在高	R 2 年度中 増	R 2 年度中 減	R2 年度末現在高	増減高
株　　券	184,746,400	0	0	184,746,400	0
合　　計	184,746,400	0	0	184,746,400	0

令和2年度中において、増減はなかった。

エ　出資による権利

（単位：円）

区　分	R1 年度末現在高	R 2 年度中 増	R 2 年度中 減	R2 年度末現在高	増減高
合　　計	1,534,322,081	54,202,000	0	1,588,524,081	54,202,000

前年度末に比較して54,202,000円の増となっている。

増加となったものは、水道事業会計出資金54,202,000円である。

オ　温泉使用承認證

（単位：口）

区　分	R1 年度末現在高	R 2 年度中 増	R 2 年度中 減	R2 年度末現在高	増減高
合　　計	10	0	0	10	0

令和2年度中において、増減はなかった。

(2) 物　　品

物品については、取得単価５０万円以上のものが調書に記載されており、令和2年度末の重要物品は９１９点である。

(3) 債　　権

（単位：円）

区　分	R1 年度末現在高	R２年度中		R2 年度末現在高	増減高
		増	減		
ガス事業会計貸付金	40,813,000	0	0	40,813,000	0
水道事業会計貸付金	27,959,000	0	0	27,959,000	0
公共下水道事業会計貸付金	69,000,000	0	26,000,000	43,000,000	△26,000,000
農業集落排水事業会計貸付金	37,000,000	0	16,000,000	21,000,000	△16,000,000
市民税（特別徴収分）	168,682,541	0	2,870,957	165,811,584	△2,870,957
合計	343,454,541	0	44,870,957	298,583,584	△44,870,957

前年度に比較して44,870,957円の減となっている。

(4) 基　　金

（単位：円）

区分		R1年度末現在高	R 2年度中 増	R 2年度中 減	R2年度末現在高	増減高
財政調整基金	現金	5,096,274,368	2,972,201	0	5,099,246,569	2,972,201
市債管理基金	現金	293,323,002	119,036	0	293,442,038	119,036
国民健康保険財政調整基金	現金	70,828,679	13,370	0	70,842,049	13,370
青少年図書充実基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000	0
ふれあい福祉基金	現金	82,781,026	0	0	82,781,026	0
国際交流基金	現金	17,900,722	0	0	17,900,722	0
ごみ処理施設整備基金	現金	230,474,217	15,078,306	0	245,552,523	15,078,306
ふるさと保全基金	現金	27,108,978	0	0	27,108,978	0
体育・文化施設建設基金	現金	36,641,867	10,706	0	36,652,573	10,706
介護給付費準備基金	現金	13,697,395	86,302,605	0	100,000,000	86,302,605
妙高山麓ゆめ基金	現金	124,726,847	82,809,834	44,084,000	163,452,681	38,725,834
	債権	2,087,000	5,769,000	2,087,000	5,769,000	3,682,000
ふるさと振興基金	現金	613,380,000	42,000,000	0	655,380,000	42,000,000
	貸付金	106,000,000	0	42,000,000	64,000,000	△42,000,000
観光施設維持管理基金	現金	7,765,438	3,071,254	0	10,836,692	3,071,254
鉱泉源の保護管理施設整備事業基金	現金	31,859,313	4,243,811	9,000,000	27,103,124	△4,756,189
	債権	9,000	0	9,000	0	△9,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	現金	9,950,764	1,394	4,000,000	5,952,158	△3,998,606
公共施設等適正管理基金	現金	500,000,000	172,543	43,000,000	457,172,543	△42,827,457
合計	現金	7,176,712,616	236,795,060	100,084,000	7,313,423,676	136,711,060
	債権	2,096,000	5,769,000	2,096,000	5,769,000	3,673,000
	貸付金	106,000,000	0	42,000,000	64,000,000	△42,000,000
	合計	7,284,808,616	242,564,060	144,180,000	7,383,192,676	98,384,060

用品調達基金・土地開発基金・高齢者生産活動センター基金・奨学基金・定住促進通学費貸与基金・医師養成修学資金貸与基金については、別に述べるとおりである。

(5) 杉野沢財産区財産

ア　土地

（単位：㎡）

区　　分	土　地　（地　積）		
	R1年度末現在高	R2年度中増減高	R2年度末現在高
山　　林	3,937,526	0	3,937,526
原　　野	549,162	0	549,162
雑種地	2,809	0	2,809
畑	6,393	0	6,393
宅　　地	4,273	0	4,273
保安林	526,920	0	526,920
合　　計	5,027,083	0	5,027,083

イ　杉野沢財産区財政調整基金

（単位：円）

区　分	R1年度末現在高	R2年度中		R2年度末現在高	増減高
		増	減		
現　　金	6,303,107	300,875	0	6,603,982	300,875

１１　む　す　び

一般会計と特別会計を合算した当年度の決算状況は、形式収支では35億5,027万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支では34億7,482万円と、いずれも黒字決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は253億820万円で前年度に比べ37億2,438万円（17.3％）増加、歳出は222億3,188万円で前年度に比べ27億2,083万円（13.9％）増加した。形式収支は30億7,632万円、実質収支は30億86万円の黒字決算となっている。当年度だけの収支である単年度収支は12億5,363万円の黒字となり、基金への積立金などを加味した実質単年度収支は12億5,660万円の黒字である。

歳入の構造についてみると、自主財源と依存財源の割合は31.6対68.4で、前年度に比べて自主財源は5.4ポイント減少している。これは、主に自主財源である分担金・負担金等の減少と、依存財源である国庫支出金等の増加が要因である。

歳出の構造について決算統計の分析結果によれば、歳出決算総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す義務的経費比率は29.9％で前年度に比べ3.2ポイント減となっている。もう一方の歳出決算総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合を示す投資的経費比率は、11.3％で前年度に比べ5.1ポイントの減となり、投資的経費の決算額でも対前年度で6億6,582万円の減となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は0.432で、前年度に比べ0.007悪化しているが、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率については79.8％と前年度から1.0ポイント改善している。本市の経常収支比率は、令和元年度決算ベースの新潟県平均、全国平均を下回っていることはもちろん、全国の類似団体の中でも1位であり、極めて良好な水準ではあるが、重要な財政指標であり、今後も注意が必要である。

公債費のバロメーターである実質公債費比率は7.1％（3ヶ年平均）で、前年度より0.6ポイント改善し、健全化判断比率の制度が始まった平成19年度決算以来改善傾向を続けている。地方債残高等の将来負担が財政を圧迫する可能性を示す将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、前年度に引き続き比率が算定されない極めて良好な結果となっている。全国的な比較を行うと、令和元年度決算の全国平均は実質公債費比率で5.8％、将来負担比率で27.4％で、本市は実質公債費比率については全国平均より劣っているが、将来負担比率は良好な状況にある。

これらを踏まえると、令和2年度の一般会計決算は、健全化判断比率の状況等から、持続可能な財政運営に向けた明るい要素が十分に認められる決算となったものと評価することができる。

次に特別会計の5会計全体の決算状況は、歳入総額が83億3,004万円、歳出総額が78億5,608万円で、形式収支は4億7,396万円、実質収支も4億7,396万円の黒字決算となっている。特別会計全体では、前年度に比べ歳入は1億1,248万円（1.3%）の減、歳出は1億7,321万円(2.2%)の減となった。国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3会計では、一般会計からの繰入金を受けての事業運営となっているが、その繰入額合計は9億3,548万円で前年度より1,430万円（1.6%）増加している。繰入金が前年度より増加したもの及びその増加額は、介護保険が1,452万円、後期高齢者医療が855万円である。一方、前年度より減少したもの及びその減少額は、国民健康保険が878万円である。

基金の現在高は73億8,319万円で、前年度に比べ9,838万円（1.4%）の増となっている。増額となった主なもの及びその増加額は、介護給付費準備基金8,630万円、妙高山麓ゆめ基金4,241万円、ごみ処理施設整備基金1,508万円である。減額となった主なもの及びその減少額は、公共施設等適正管理基金4,283万円、鉱泉源の保護管理施設整備事業基金476万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金400万円である。

令和2年度決算全体では、実質収支は例年以上の大幅な黒字となり、財政運営の重要な指標である健全化判断比率も改善を続けている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、市民生活の安全・安心を最優先にした財政出動に加え、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費や、公共施設や社会インフラの老朽化対策等にも多額の財政需要が見込まれる。

こうした将来の需要の増加に備え、各種財政指標の改善に気を緩めることなく、決算剰余金についても、基金への積み立てや地方債の繰上償還のほか、財政健全化に資する処分となるよう検討されたい。

令和2年度は、妙高市のまちづくりの指針となる「第3次妙高市総合計画」の初年度であり、新型コロナウイルス感染症対策の徹底に加え、人口減少や少子・高齢化、ICTの進展等を受け、SDGsの理念を踏まえ、未来を見据えた政策対応が進められてきた。

今後も引き続き、コロナ禍での不測の事態に機動的に対応できる組織体制の強化を図るとともに、健全財政に留意した持続可能な行財政経営を進めつつ、コロナ後を見据えた中・長期的な諸課題に対し、重点的な投資と戦略的な取り組みを要望するものである。

第１表

歳入歳出総括表

（単位：円）

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		25,308,200,367	0	25,308,200,367	22,231,884,383	935,481,232	21,296,403,151	3,076,315,984	4,011,797,216
特別会計		8,330,040,000	935,481,232	7,394,558,768	7,856,082,047	0	7,856,082,047	473,957,953	△ 461,523,279
内訳	国民健康保険	3,160,258,747	185,850,426	2,974,408,321	2,927,666,007	0	2,927,666,007	232,592,740	46,742,314
	後期高齢者医療	418,198,743	102,265,021	315,933,722	412,302,153	0	412,302,153	5,896,590	△ 96,368,431
	高柳工場団地開発事業	4,989,546	0	4,989,546	352,050	0	352,050	4,637,496	4,637,496
	介護保険	4,738,890,878	647,365,785	4,091,525,093	4,509,719,217	0	4,509,719,217	229,171,661	△ 418,194,124
	杉野沢財産区	7,702,086	0	7,702,086	6,042,620	0	6,042,620	1,659,466	1,659,466
合計		33,638,240,367	935,481,232	32,702,759,135	30,087,966,430	935,481,232	29,152,485,198	3,550,273,937	3,550,273,937

（注）１　重複計算控除額は会計相互間の繰入れ、繰出し額を計上した。

２　企業会計及び基金との繰入れ、繰出し額は含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表（No 1）
（一般財源及び特定財源）

（単位：円・％）

財源別	区分	決算額 R2年度	決算額 R1年度	決算額 H30年度	構成比率 R2年度	構成比率 R1年度	構成比率 H30年度	指数（H30年度基準） R2年度	指数（H30年度基準） R1年度
一般財源	市税	4,599,941,887	4,595,346,713	4,690,896,909	18.2	21.3	22.8	98.1	98.0
	地方譲与税	198,759,000	193,918,019	189,067,000	0.8	0.9	0.9	105.1	102.6
	利子割交付金	2,762,000	2,598,000	5,734,000	0.0	0.0	0.0	48.2	45.3
	配当割交付金	12,414,000	13,270,000	11,407,000	0.0	0.1	0.1	108.8	116.3
	株式等譲渡所得割交付金	13,795,000	7,157,000	8,774,000	0.1	0.0	0.0	157.2	81.6
	法人事業税交付金	29,067,000	0	0	0.1	0.0	0.0	皆増	—
	地方消費税交付金	729,804,000	597,767,000	620,082,000	2.9	2.8	3.0	117.7	96.4
	ゴルフ場利用税交付金	19,005,859	19,608,474	20,944,173	0.1	0.1	0.1	90.7	93.6
	環境性能割交付金	11,814,000	6,588,000	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	45,820,000	47,729,000	41,217,000	0.2	0.2	0.2	111.2	115.8
	地方特例交付金	29,381,000	113,548,000	18,031,000	0.1	0.5	0.1	162.9	629.7
	地方交付税	7,665,856,000	7,140,806,000	7,186,936,000	30.3	33.1	35.0	106.7	99.4
	交通安全対策特別交付金	3,091,000	3,011,000	3,403,000	0.0	0.0	0.0	90.8	88.5
	繰入金	101,084,000	139,194,439	180,836,746	0.4	0.6	0.9	55.9	77.0
	繰越金	2,072,758,994	2,056,834,976	2,001,031,688	8.2	9.5	9.7	103.6	102.8
	市債（臨時財政対策債等）	450,000,000	460,400,000	601,900,000	1.8	2.3	2.9	74.8	76.5
	自動車取得税交付金	0	24,806,000	49,470,000	0.0	0.1	0.2	皆減	50.1
	小計	15,985,353,740	15,422,582,621	15,629,730,516	63.2	71.5	76.1	102.3	98.7
特定財源	分担金及び負担金	62,749,632	124,451,051	195,548,342	0.2	0.6	1.0	32.1	63.6
	使用料及び手数料	275,526,804	305,678,921	316,836,045	1.1	1.4	1.5	87.0	96.5
	国庫支出金	6,070,442,150	1,987,771,175	1,784,774,303	24.0	9.2	8.7	340.1	111.4
	県支出金	1,493,282,519	1,043,564,999	1,052,800,448	5.9	4.8	5.1	141.8	99.1
	財産収入	69,655,243	68,031,783	71,459,586	0.3	0.3	0.3	97.5	95.2
	寄附金	109,453,106	59,174,100	46,706,244	0.4	0.3	0.2	234.3	126.7
	諸収入	700,771,173	647,877,622	712,585,346	2.8	3.0	3.5	98.3	90.9
	市債（臨時財政対策債等を除く）	540,966,000	1,924,684,000	727,554,000	2.1	8.9	3.5	74.4	264.5
	小計	9,322,846,627	6,161,233,651	4,908,264,314	36.8	28.5	23.9	189.9	125.5
合計		25,308,200,367	21,583,816,272	20,537,994,830	100.0	100.0	100.0	123.2	105.1

第２表の２

一般会計財源別年度比較表（No２）
（自主財源及び依存財源別年度比較表）

（単位：円・%）

財源別	区分	決算額 R2年度	決算額 R1年度	決算額 H30年度	構成比率 R2年度	構成比率 R1年度	構成比率 H30年度	指数（H30年度基準） R2年度	指数（H30年度基準） R1年度
自主財源	市税	4,599,941,887	4,595,346,713	4,690,896,909	18.2	21.3	22.8	98.1	98.0
	分担金及び負担金	62,749,632	124,451,051	195,548,342	0.2	0.6	1.0	32.1	63.6
	使用料及び手数料	275,526,804	305,678,921	316,836,045	1.1	1.4	1.5	87.0	96.5
	財産収入	69,655,243	68,031,783	71,459,586	0.3	0.3	0.4	97.5	95.2
	寄附金	109,453,106	59,174,100	46,706,244	0.4	0.3	0.2	234.3	126.7
	繰入金	101,084,000	139,194,439	180,836,746	0.4	0.6	0.9	55.9	77.0
	繰越金	2,072,758,994	2,056,834,976	2,001,031,688	8.2	9.5	9.7	103.6	102.8
	諸収入	700,771,173	647,877,622	712,585,346	2.8	3.0	3.5	98.3	90.9
	小計	7,991,940,839	7,996,589,605	8,215,900,906	31.6	37.0	40.0	97.3	97.3
依存財源	地方譲与税	198,759,000	193,918,019	189,067,000	0.8	0.9	0.9	105.1	102.6
	利子割交付金	2,762,000	2,598,000	5,734,000	0.0	0.0	0.0	48.2	45.3
	配当割交付金	12,414,000	13,270,000	11,407,000	0.0	0.1	0.1	108.8	116.3
	株式等譲渡所得割交付金	13,795,000	7,157,000	8,774,000	0.1	0.0	0.1	157.2	81.6
	法人事業税交付金	29,067,000	0	0	0.1	0.0	0.0	皆増	―
	地方消費税交付金	729,804,000	597,767,000	620,082,000	2.9	2.8	3.0	117.7	96.4
	ゴルフ場利用税交付金	19,005,859	19,608,474	20,944,173	0.1	0.1	0.1	90.7	93.6
	環境性能割交付金	11,814,000	6,588,000	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	45,820,000	47,729,000	41,217,000	0.2	0.2	0.2	111.2	115.8
	地方特例交付金	29,381,000	113,548,000	18,031,000	0.1	0.5	0.1	162.9	629.7
	地方交付税	7,665,856,000	7,140,806,000	7,186,936,000	30.3	33.1	35.0	106.7	99.4
	交通安全対策特別交付金	3,091,000	3,011,000	3,403,000	0.0	0.0	0.0	90.8	88.5
	国庫支出金	6,070,442,150	1,987,771,175	1,784,774,303	24.0	9.2	8.7	340.1	111.4
	県支出金	1,493,282,519	1,043,564,999	1,052,800,448	5.9	4.8	5.1	141.8	99.1
	市債	990,966,000	2,385,084,000	1,329,454,000	3.9	11.2	6.5	74.5	179.4
	自動車取得税交付金	0	24,806,000	49,470,000	0.0	0.1	0.2	皆減	50.1
	小計	17,316,259,528	13,587,226,667	12,322,093,924	68.4	63.0	60.0	140.5	110.3
合計		25,308,200,367	21,583,816,272	20,537,994,830	100.0	100.0	100.0	123.2	105.1

第3表

市　税　収　入　状　況　表

（単位：円・％）

区分 / 税目別	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)						不納欠損額	収入未済額		
			繰越分	現年度分	計	(C)/(A)	(C)/(B)	構成比率		繰越分	現年度分	計
市民税	1,458,053,000	1,537,390,222	4,884,950	1,507,193,427	1,512,078,377	103.7	98.4	32.9	611,882	17,557,981	7,141,982	24,699,963
固定資産税	2,459,734,000	2,961,444,386	35,316,039	2,593,882,449	2,629,198,488	106.9	88.8	57.2	17,174,225	269,441,821	45,629,852	315,071,673
軽自動車税	120,981,000	126,545,681	149,619	126,190,800	126,340,419	104.4	99.8	2.7	41,400	125,862	38,000	163,862
市たばこ税	182,487,000	192,467,715	0	192,467,715	192,467,715	105.5	100.0	4.2	0	0	0	0
入湯税	39,151,000	24,487,250	0	23,510,950	23,510,950	60.1	96.0	0.5	0	0	976,300	976,300
都市計画税	113,153,000	119,202,488	492,033	115,853,905	116,345,938	102.8	97.6	2.5	548,321	1,703,261	604,968	2,308,229
合計	4,373,559,000	4,961,537,742	40,842,641	4,559,099,246	4,599,941,887	105.2	92.7	100.0	18,375,828	288,828,925	54,391,102	343,220,027

第４表の１

各会計款別歳入年度比較表（No１）

（単位：円・％）

会計別	款別 ＼ 区分 年度	収入済額			指数 (H30年度基準)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R2	R1	H30	R2	R1	R2	R1	H30	R2	R1	H30	R2	R1	H30
一般会計	1 市税	4,599,941,887	4,595,346,713	4,690,896,909	98.1	98.0	18.2	21.3	22.8	105.2	101.8	105.4	92.7	91.9	91.1
	2 地方譲与税	198,759,000	193,918,019	189,067,000	105.1	102.6	0.8	0.9	0.9	94.1	103.1	84.8	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	2,762,000	2,598,000	5,734,000	48.2	45.3	0.0	0.0	0.0	145.4	38.2	97.2	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	12,414,000	13,270,000	11,407,000	108.8	116.3	0.0	0.1	0.1	114.9	81.9	124.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,795,000	7,157,000	8,774,000	157.2	81.6	0.1	0.0	0.0	287.4	51.1	90.5	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	29,067,000	0	0	皆増	−	0.1	0.0	0.0	87.2	−	−	100.0	−	−
	7 地方消費税交付金	729,804,000	597,767,000	620,082,000	117.7	96.4	2.9	2.8	3.0	104.3	94.9	105.5	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,005,859	19,608,474	20,944,173	90.7	93.6	0.1	0.1	0.1	97.0	103.2	98.3	100.0	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	11,814,000	6,588,000	0	皆増	皆増	0.0	0.0	0.0	65.6	82.4	−	100.0	100.0	−
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	45,820,000	47,729,000	41,217,000	111.2	115.8	0.2	0.2	0.2	111.2	115.8	95.5	100.0	100.0	100.0
	11 地方特例交付金	29,381,000	113,548,000	18,031,000	162.9	629.7	0.1	0.5	0.1	155.5	174.7	120.2	100.0	100.0	100.0
	12 地方交付税	7,665,856,000	7,140,806,000	7,186,936,000	106.7	99.4	30.3	33.1	35.0	125.5	113.6	115.5	100.0	100.0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	3,091,000	3,011,000	3,403,000	90.8	88.5	0.0	0.0	0.0	99.5	84.5	86.9	100.0	100.0	100.0
	14 分担金及び負担金	62,749,632	124,451,051	195,548,342	32.1	63.6	0.2	0.6	1.0	79.7	83.8	99.9	99.1	91.1	99.8
	15 使用料及び手数料	275,526,804	305,678,921	316,836,045	87.0	96.5	1.1	1.4	1.5	96.3	103.2	103.6	99.4	99.5	99.4
	16 国庫支出金	6,070,442,150	1,987,771,175	1,784,774,303	340.1	111.4	24.0	9.2	8.7	95.8	79.2	76.6	97.8	92.7	88.0
	17 県支出金	1,493,282,519	1,043,564,999	1,052,800,448	141.8	99.1	5.9	4.8	5.1	70.2	50.4	78.2	83.2	53.6	94.6
	18 財産収入	69,655,243	68,031,783	71,459,586	97.5	95.2	0.3	0.3	0.4	75.5	70.4	84.5	99.4	99.5	99.6
	19 寄附金	109,453,106	59,174,100	46,706,244	234.3	126.7	0.4	0.3	0.2	117.8	59.0	46.4	100.0	100.0	100.0
	20 繰入金	101,084,000	139,194,439	180,836,746	55.9	77.0	0.4	0.6	0.9	33.9	16.9	13.1	100.0	100.0	100.0
	21 繰越金	2,072,758,994	2,056,834,976	2,001,031,688	103.6	102.8	8.2	9.5	9.8	102.5	126.3	174.4	100.0	100.0	100.0
	22 諸収入	700,771,173	647,877,622	712,585,346	98.3	90.9	2.8	3.0	3.5	84.4	73.7	87.5	99.0	99.9	100.0
	23 市債	990,966,000	2,385,084,000	1,329,454,000	74.5	179.4	3.9	11.2	6.5	67.2	72.0	58.3	96.9	94.6	63.9
	× 自動車取得税交付金	0	24,806,000	49,470,000	皆減	50.1	0.0	0.1	0.2	−	106.5	62.6	−	100.0	100.0
	合計	25,308,200,367	21,583,816,272	20,537,994,830	123.2	105.1	100.0	100.0	100.0	100.5	91.1	94.8	96.8	93.0	93.1

第4表の2

各会計款別歳入年度比較表（No2）

（単位：円・%）

会計別	款別 ＼ 区分 年度	収入済額 R2	収入済額 R1	収入済額 H30	指数（H30年度基準） R2	指数（H30年度基準） R1	構成比率 R2	構成比率 R1	構成比率 H30	予算現額に対する割合 R2	予算現額に対する割合 R1	予算現額に対する割合 H30	調定額に対する割合 R2	調定額に対する割合 R1	調定額に対する割合 H30
国民健康保険	1 国民健康保険税	485,880,693	490,845,771	490,139,703	99.1	100.1	15.4	15.0	14.0	102.7	105.0	102.2	77.2	77.3	76.9
	2 使用料及び手数料	189,923	224,800	215,997	87.9	104.1	0.0	0.0	0.0	63.3	74.9	72.0	100.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	5,478,000	6,116,000	0	皆増	皆増	0.1	0.2	0.0	97.5	92.2	0.0	100.0	100.0	—
	4 県支出金	2,180,732,777	2,238,941,273	2,324,039,225	93.8	96.3	69.0	68.6	66.5	92.8	94.3	91.4	100.0	100.0	100.0
	5 財産収入	13,370	17,752	405	著増	著増	0.0	0.0	0.0	74.3	49.3	1.1	100.0	100.0	100.0
	6 繰入金	185,850,426	194,625,915	187,991,046	98.9	103.5	5.9	6.0	5.4	96.4	99.9	76.5	100.0	100.0	100.0
	7 繰越金	280,751,925	326,938,681	483,401,341	58.1	67.6	8.9	10.0	13.8	283.2	324.3	350.3	100.0	100.0	100.0
	8 諸収入	21,361,633	8,086,279	5,321,851	401.4	151.9	0.7	0.2	0.2	327.3	130.8	86.9	100.0	97.3	100.0
	× 療養給付費等交付金	0	0	4,828,143	皆減	皆減	0.0	0.0	0.1	—	—	著増	—	—	100.0
	合計	3,160,258,747	3,265,796,471	3,495,937,711	90.4	93.4	100.0	100.0	100.0	101.0	103.6	102.4	95.7	95.8	95.9
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	305,377,832	281,842,800	271,261,500	112.6	103.9	73.0	73.5	71.6	97.9	95.6	98.8	99.7	99.7	99.7
	2 使用料及び手数料	15,700	22,900	19,400	80.9	118.0	0.0	0.0	0.0	87.2	127.2	107.8	100.0	100.0	100.0
	3 繰入金	102,265,021	93,712,267	97,795,841	104.6	95.8	24.5	24.5	25.8	99.1	98.2	95.3	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	4,651,290	5,382,090	4,755,990	97.8	113.2	1.1	1.4	1.3	著増	著増	著増	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	5,649,900	2,290,100	3,242,100	174.3	70.6	1.4	0.6	0.9	324.1	124.1	207.2	100.0	100.0	100.0
	6 国庫支出金	239,000	0	1,836,000	13.0	皆減	0.0	0.0	0.4	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
	合計	418,198,743	383,250,157	378,910,831	110.4	101.1	100.0	100.0	100.0	100.3	97.7	99.5	99.8	99.8	99.8
簡易水道事業	1 事業収入			124,144,832					33.2			101.0			98.5
	2 分担金及び負担金			0					0.0			0.0			—
	3 繰入金			172,259,302					46.0			86.3			100.0
	4 繰越金			1,878,456					0.5			121.1			100.0
	5 諸収入			4,318,473					1.2			229.1			100.0
	6 市債			71,500,000					19.1			44.7			87.1
	合計			374,101,063					100.0			77.0			96.8

※簡易水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計へ移行。

第４表の３

各会計款別歳入年度比較表 （No３）

（単位：円・%）

会計別	区分／年度／款別	収入済額 R2	収入済額 R1	収入済額 H30	指数（H30年度基準） R2	指数（H30年度基準） R1	構成比率 R2	構成比率 R1	構成比率 H30	予算現額に対する割合 R2	予算現額に対する割合 R1	予算現額に対する割合 H30	調定額に対する割合 R2	調定額に対する割合 R1	調定額に対する割合 H30
高柳工場団地開発事業	１財産収入	4,989,546	5,075,410	4,780,843	104.4	106.2	100.0	100.0	100.0	94.1	94.1	89.6	100.0	100.0	100.0
	合計	4,989,546	5,075,410	4,780,843	104.4	106.2	100.0	100.0	100.0	94.1	94.1	89.6	100.0	100.0	100.0
介護保険	１保険料	897,001,972	917,090,965	933,882,423	96.1	98.2	18.9	19.2	19.4	99.1	101.8	101.5	98.9	99.0	99.1
	２使用料及び手数料	194,700	310,900	129,800	150.0	239.5	0.0	0.0	0.0	122.5	113.5	102.2	100.0	100.0	100.0
	３国庫支出金	1,146,361,106	1,119,652,739	1,175,548,159	97.5	95.2	24.2	23.4	24.4	102.2	99.9	105.8	100.0	100.0	100.0
	４支払基金交付金	1,239,390,000	1,188,565,000	1,253,873,000	98.8	94.8	26.2	24.9	26.1	103.1	100.0	106.9	100.0	100.0	100.0
	５県支出金	679,941,583	637,819,599	689,525,696	98.6	92.5	14.3	13.3	14.3	101.4	97.6	107.1	100.0	100.0	100.0
	６財産収入	3,835	2,395	0	皆増	皆増	0.0	0.0	0.0	127.8	29.9	―	100.0	100.0	―
	７繰入金	647,365,785	632,846,261	603,012,750	107.4	104.9	13.7	13.2	12.5	95.3	97.7	97.5	100.0	100.0	100.0
	８繰越金	126,388,847	280,467,940	151,904,604	83.2	184.6	2.7	5.9	3.2	101.1	125.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	９諸収入	2,243,050	3,908,288	4,204,689	53.3	93.0	0.0	0.1	0.1	41.9	73.3	68.7	100.0	100.0	100.0
	合計	4,738,890,878	4,780,664,087	4,812,081,121	98.5	99.3	100.0	100.0	100.0	100.6	100.8	104.0	99.8	99.8	99.8
杉野沢財産区	１財産収入	6,264,995	6,031,668	6,242,577	100.4	96.6	81.3	78.0	76.3	101.5	97.7	101.1	93.9	92.8	94.9
	２繰越金	1,437,091	1,701,728	1,336,217	107.5	127.4	18.7	22.0	16.3	119.8	243.1	190.9	100.0	100.0	100.0
	３諸収入	0	0	601,330	皆減	皆減	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	著増	―	―	100.0
	合計	7,702,086	7,733,396	8,180,124	94.2	94.5	100.0	100.0	100.0	104.5	112.5	118.9	94.9	94.3	96.1

第5表の1

各会計款別歳出年度比較表 (No 1)

(単位：円・%)

会計別	款別 ＼ 区分・年度	支出済額 R2	支出済額 R1	支出済額 H30	指数(H30年度基準) R2	指数(H30年度基準) R1	構成比率 R2	構成比率 R1	構成比率 H30	予算現額に対する割合 R2	予算現額に対する割合 R1	予算現額に対する割合 H30
一般会計	1 議会費	144,726,529	146,167,229	160,464,858	90.2	91.1	0.7	0.7	0.9	96.1	96.4	97.9
	2 総務費	1,841,031,727	2,294,161,923	1,883,886,113	97.7	121.8	8.3	11.8	10.2	89.0	92.3	90.8
	3 民生費	4,796,873,009	4,571,562,020	4,526,457,386	106.0	101.0	21.6	23.4	24.5	93.4	94.7	93.4
	4 衛生費	1,629,993,250	1,396,451,979	1,267,308,727	128.6	110.2	7.3	7.2	6.9	91.0	94.6	93.3
	5 労働費	5,053,234	2,297,293	3,293,568	153.4	69.8	0.0	0.0	0.0	62.2	57.8	56.6
	6 農林水産業費	1,091,229,160	903,978,652	984,371,300	110.9	91.8	4.9	4.6	5.3	91.4	72.6	90.7
	7 商工費	4,144,125,357	1,304,741,092	669,642,335	618.9	194.8	18.6	6.7	3.6	91.1	71.2	61.1
	8 土木費	3,422,040,911	2,860,693,786	3,543,968,999	96.6	80.7	15.4	14.7	19.2	81.9	79.5	85.0
	9 消防費	621,487,713	1,933,115,354	969,793,660	64.1	199.3	2.8	9.9	5.2	91.4	80.1	70.3
	10 教育費	2,245,408,720	2,113,102,466	2,374,570,344	94.6	89.0	10.1	10.9	12.9	89.6	89.4	77.2
	11 災害復旧費	603,045,885	183,241,031	152,199,676	396.2	120.4	2.7	0.9	0.8	50.8	13.1	36.3
	12 公債費	1,686,868,888	1,801,544,453	1,945,202,888	86.7	92.6	7.6	9.2	10.5	98.5	97.1	99.3
	13 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	22,231,884,383	19,511,057,278	18,481,159,854	120.3	105.6	100.0	100.0	100.0	88.3	82.4	85.3
国民健康保険	1 総務費	37,247,180	47,101,474	38,551,597	96.6	122.2	1.3	1.6	1.2	92.8	92.3	94.5
	2 保険給付費	2,139,876,638	2,201,400,840	2,281,239,882	93.8	96.5	73.1	73.7	72.0	92.1	93.9	90.8
	3 国民健康保険事業費納付金	703,590,569	684,340,770	666,645,011	105.5	102.7	24.0	22.9	21.0	100.0	100.0	99.9
	4 保健事業費	37,137,125	38,557,018	40,042,079	92.7	96.3	1.3	1.3	1.3	84.1	84.0	83.1
	5 基金積立金	13,370	17,752	70,000,405	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	74.3	49.3	99.9
	6 公債費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7 諸支出金	9,801,125	13,626,692	72,520,056	13.5	18.8	0.3	0.5	2.3	63.1	92.0	99.1
	8 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	2,927,666,007	2,985,044,546	3,168,999,030	92.4	94.2	100.0	100.0	100.0	93.6	94.7	92.9

第５表の２

各会計款別歳出年度比較表 (No２)

(単位：円・%)

会計別	款別＼区分・年度	支出済額 R2	支出済額 R1	支出済額 H30	指数(H30年度基準) R2	指数(H30年度基準) R1	構成比率 R2	構成比率 R1	構成比率 H30	予算現額に対する割合 R2	予算現額に対する割合 R1	予算現額に対する割合 H30
後期高齢者医療	1 総務費	12,062,483	11,484,987	12,889,548	93.6	89.1	2.9	3.0	3.5	90.2	92.5	93.1
	2 広域連合納付金	400,028,370	366,787,680	360,516,993	111.0	101.7	97.0	96.9	96.5	99.3	96.8	98.5
	3 諸支出金	211,300	326,200	122,200	172.9	266.9	0.1	0.1	0.0	47.0	60.7	27.2
	4 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	412,302,153	378,598,867	373,528,741	110.4	101.4	100.0	100.0	100.0	98.9	96.5	98.1
簡易水道事業	1 簡易水道費			107,410,994					28.9			77.6
	2 簡易水道事業費			45,437,545					12.2			36.7
	3 公債費			219,092,835					58.9			99.3
	4 予備費			0					0.0			0.0
	合計			371,941,374					100.0			76.6
高柳工場団地開発事業	1 総務費	352,050	298,371	302,097	116.5	98.8	100.0	5.9	6.3	88.0	80.4	59.2
	2 繰出金	0	4,323,439	4,478,746	皆減	96.5	0.0	85.2	93.7	0.0	95.5	92.8
	× 工場団地開発費	0	453,600	0	—	皆増	0.0	8.9	0.0	—	90.7	—
	合計	352,050	5,075,410	4,780,843	7.4	106.2	100.0	100.0	100.0	6.6	94.1	89.6
介護保険	1 総務費	63,622,579	64,127,619	60,362,820	105.4	106.2	1.4	1.3	1.4	90.8	93.2	92.9
	2 保険給付費	4,186,085,690	4,220,599,722	4,173,672,856	100.3	101.1	92.8	90.7	92.1	96.5	98.6	98.9
	3 地域支援事業費	124,845,645	129,263,491	124,558,993	100.2	103.8	2.8	2.8	2.7	83.7	87.2	81.8
	4 基金積立金	86,302,605	7,081,395	6,616,000	著増	107.0	1.9	0.2	0.1	87.7	99.9	36.0
	5 公債費	8,333,000	8,333,000	8,334,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	95.8	95.9	96.0
	6 諸支出金	40,529,698	224,870,013	158,068,512	25.6	142.3	0.9	4.8	3.5	94.1	100.0	99.8
	7 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	4,509,719,217	4,654,275,240	4,531,613,181	99.5	102.7	100.0	100.0	100.0	95.7	98.2	98.0

※簡易水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計へ移行。

第５表の３

各会計款別歳出年度比較表（No３）

（単位：円・％）

会計別	款別＼区分・年度	支出済額			指数（H30年度基準）		構成比率			予算現額に対する割合		
		R2	R1	H30	R2	R1	R2	R1	H30	R2	R1	H30
杉野沢財産区	1 総務費	3,042,620	3,296,305	3,478,396	87.5	94.8	50.4	52.4	53.7	72.5	90.3	95.3
	2 地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	49.6	47.6	46.3	100.0	100.0	100.0
	3 公債費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	6,042,620	6,296,305	6,478,396	93.3	97.2	100.0	100.0	100.0	82.0	91.6	94.2

第6表

一般会計歳出節別年度比較表

（単位：円・%）

区分 年度 節別	予算現額		支出済額 金額		構成比率		予算現額に対する割合	
	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1
1 報酬	613,424,000	229,605,000	576,596,470	205,076,822	2.6	1.1	94.0	89.3
2 給料	1,149,633,000	1,087,086,000	1,131,056,793	1,079,354,076	5.1	5.5	98.4	99.3
3 職員手当等	796,964,000	886,042,000	767,114,229	856,080,705	3.4	4.4	96.3	96.6
4 共済費	432,340,000	450,336,000	422,026,694	425,314,303	1.9	2.2	97.6	94.4
5 災害補償費	10,000	2,197,000	1,702	2,196,166	0.0	0.0	17.0	100.0
7 報償費	51,665,000	64,632,000	40,081,007	38,031,898	0.2	0.2	77.6	58.8
8 旅費	47,633,000	32,412,000	17,949,245	22,173,856	0.1	0.1	37.7	68.4
9 交際費	1,680,000	1,705,000	365,100	1,545,944	0.0	0.0	21.7	90.7
10 需用費	898,693,000	807,627,000	802,998,499	717,479,020	3.6	3.7	89.4	88.8
11 役務費	149,788,000	159,707,000	127,088,002	130,482,429	0.6	0.7	84.8	81.7
12 委託料	4,182,899,000	3,155,057,000	3,210,370,396	2,532,677,743	14.4	13.0	76.7	80.3
13 使用料及び賃借料	686,084,000	590,108,000	645,503,785	354,868,350	2.9	1.8	94.1	60.1
14 工事請負費	2,705,437,000	4,776,836,000	1,908,871,990	2,875,591,148	8.6	14.6	70.6	60.2
15 原材料費	23,823,000	29,473,000	19,914,288	25,853,728	0.1	0.1	83.6	87.7
16 公有財産購入費	5,246,000	20,835,000	3,392,793	18,609,838	0.0	0.1	64.7	89.3
17 備品購入費	489,008,000	170,511,000	437,391,359	115,910,593	2.0	0.6	89.4	68.0
18 負担金補助及び交付金	6,044,767,000	3,288,187,000	5,621,975,331	2,675,620,640	25.3	13.7	93.0	81.4
19 扶助費	1,979,364,000	2,055,235,000	1,850,194,345	1,896,101,648	8.3	9.7	93.5	92.3
20 貸付金	347,002,000	411,578,000	242,136,760	303,191,319	1.1	1.6	69.8	73.7
21 補償補填及び賠償金	51,573,000	41,634,000	34,614,762	29,557,331	0.2	0.2	67.1	71.0
22 償還金利子及び割引料	1,879,391,000	1,995,557,000	1,846,929,142	1,936,038,051	8.3	9.9	98.3	97.0
23 投資及び出資金	54,202,000	52,040,000	54,202,000	52,040,000	0.2	0.3	100.0	100.0
24 積立金	113,795,000	625,421,000	112,152,085	575,566,345	0.5	2.9	98.6	92.0
25 寄附金	0	0	0	0	0.0	0.0	—	—
26 公課費	2,577,000	2,885,000	2,440,500	2,724,500	0.0	0.0	94.7	94.4
27 繰出金	2,452,867,000	2,189,894,000	2,356,517,106	2,157,254,005	10.6	11.1	96.1	98.5
予備費	20,116,000	37,811,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
× 賃金	0	518,977,000	0	481,716,820	0.0	2.5	—	92.8
合計	25,179,981,000	23,683,388,000	22,231,884,383	19,511,057,278	100.0	100.0	88.3	82.4

第７表

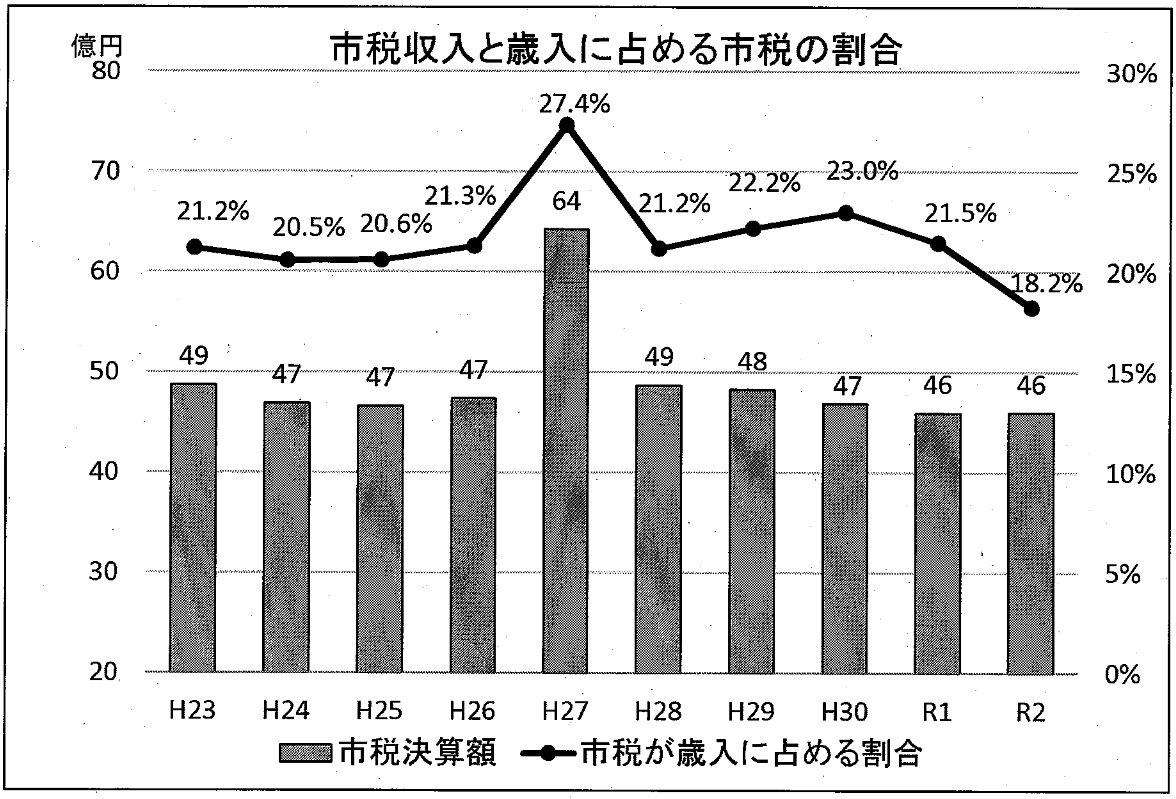
各会計歳出使途分類表

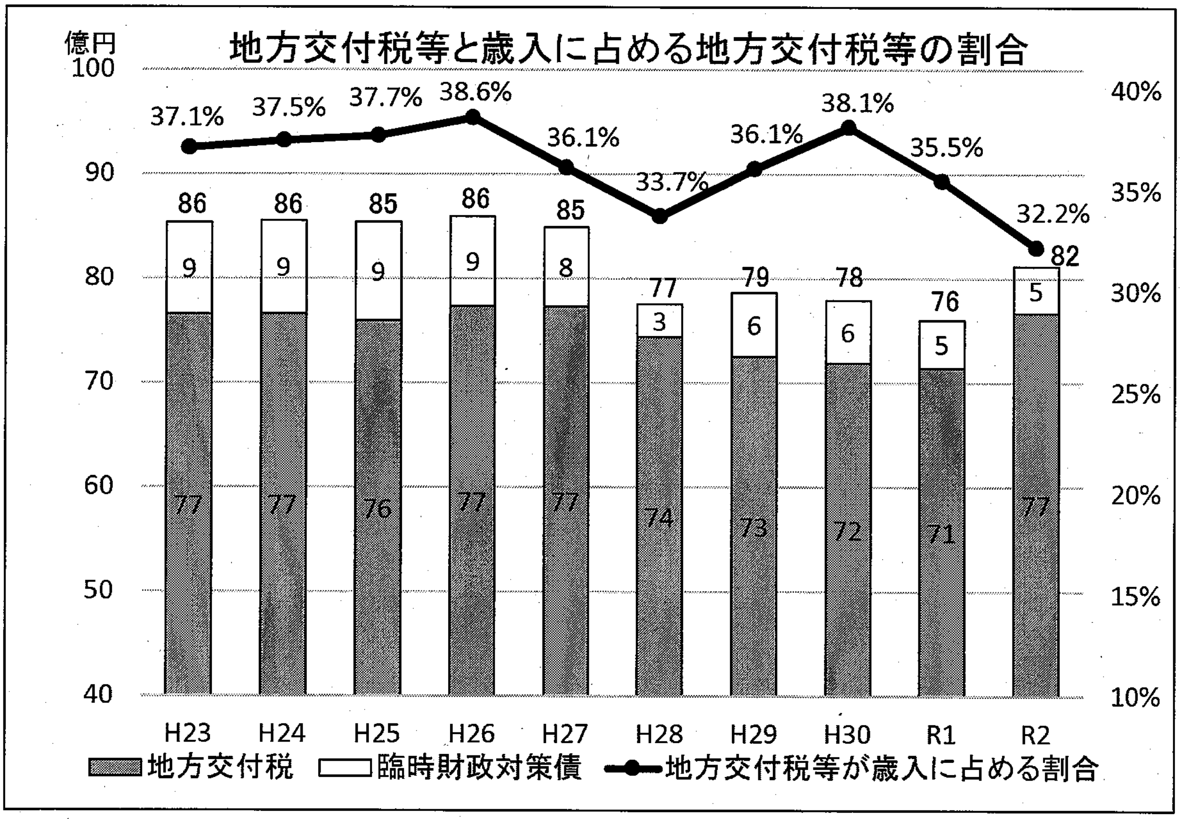
（単位：千円・％）

会計別	目的別＼使途別	人件費 金額	人件費 構成比率	物件費その他の経費 金額	物件費その他の経費 構成比率	合計	各経費の割合 人件費	各経費の割合 物件費その他の経費
普通会計	1 議会費	135,027	4.8	9,319	0.0	144,346	93.5	6.5
	2 総務費	887,510	31.4	4,097,395	21.2	4,984,905	17.8	82.2
	3 民生費	855,149	30.2	3,975,428	20.6	4,830,577	17.7	82.3
	4 衛生費	161,846	5.7	1,454,056	7.5	1,615,902	10.0	90.0
	5 労働費	0	0.0	11,003	0.1	11,003	0.0	100.0
	6 農林水産業費	133,781	4.7	1,004,299	5.2	1,138,080	11.8	88.2
	7 商工費	77,739	2.7	841,147	4.4	918,886	8.5	91.5
	8 土木費	93,414	3.3	3,328,047	17.2	3,421,461	2.7	97.3
	9 消防費	23,616	0.8	597,820	3.1	621,436	3.8	96.2
	10 教育費	463,251	16.4	1,778,121	9.2	2,241,372	20.7	79.3
	11 災害復旧費	0	0.0	599,401	3.1	599,401	0.0	100.0
	12 公債費	0	0.0	1,616,903	8.4	1,616,903	0.0	100.0
	13 諸支出金	0	0.0	660	0.0	660	0.0	100.0
	合計	2,831,333	100.0	19,313,599	100.0	22,144,932	12.8	87.2
特別会計	国民健康保険	30,596	29.6	2,897,070	37.4	2,927,666	1.0	99.0
	後期高齢者医療	7,041	6.8	405,261	5.2	412,302	1.7	98.3
	高柳工場団地開発事業	0	0.0	352	0.0	352	0.0	100.0
	介護保険	64,548	62.5	4,445,172	57.3	4,509,720	1.4	98.6
	杉野沢財産区	1,112	1.1	4,931	0.1	6,043	18.4	81.6
	合計	103,297	100.0	7,752,786	100.0	7,856,083	1.3	98.7

（注）普通会計の人件費は地方財政状況調査による。特別会計の人件費は節の１報酬・２給料・３職員手当等・４共済費とする。

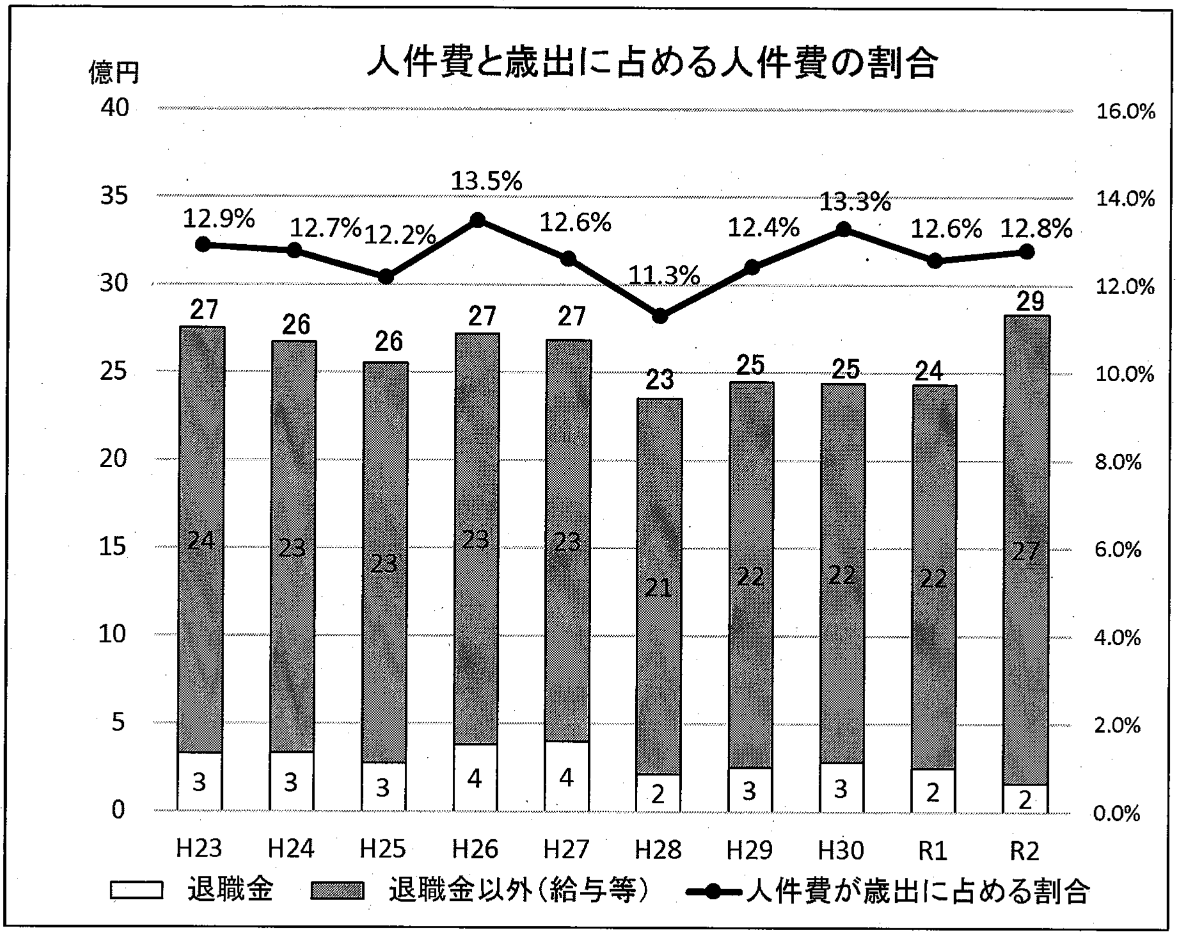
第8表　経年変化グラフ（普通会計決算）



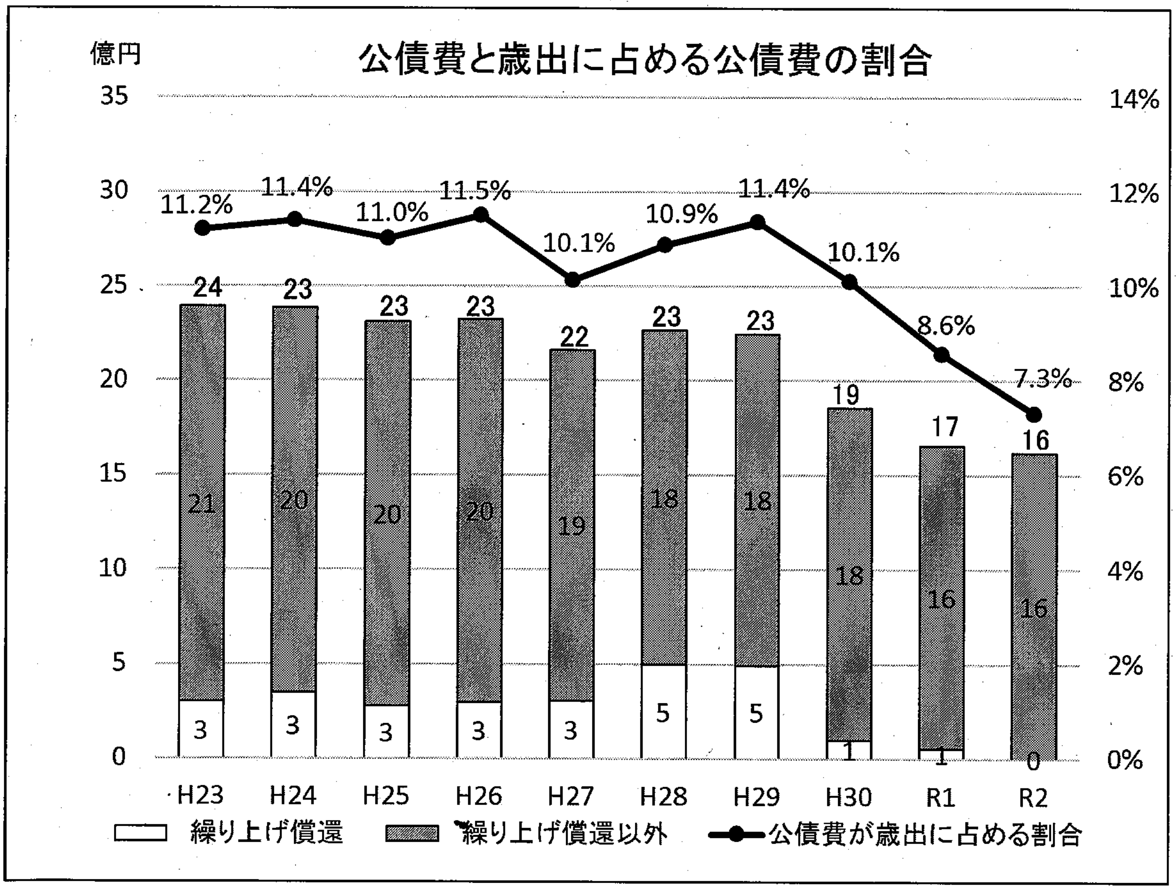


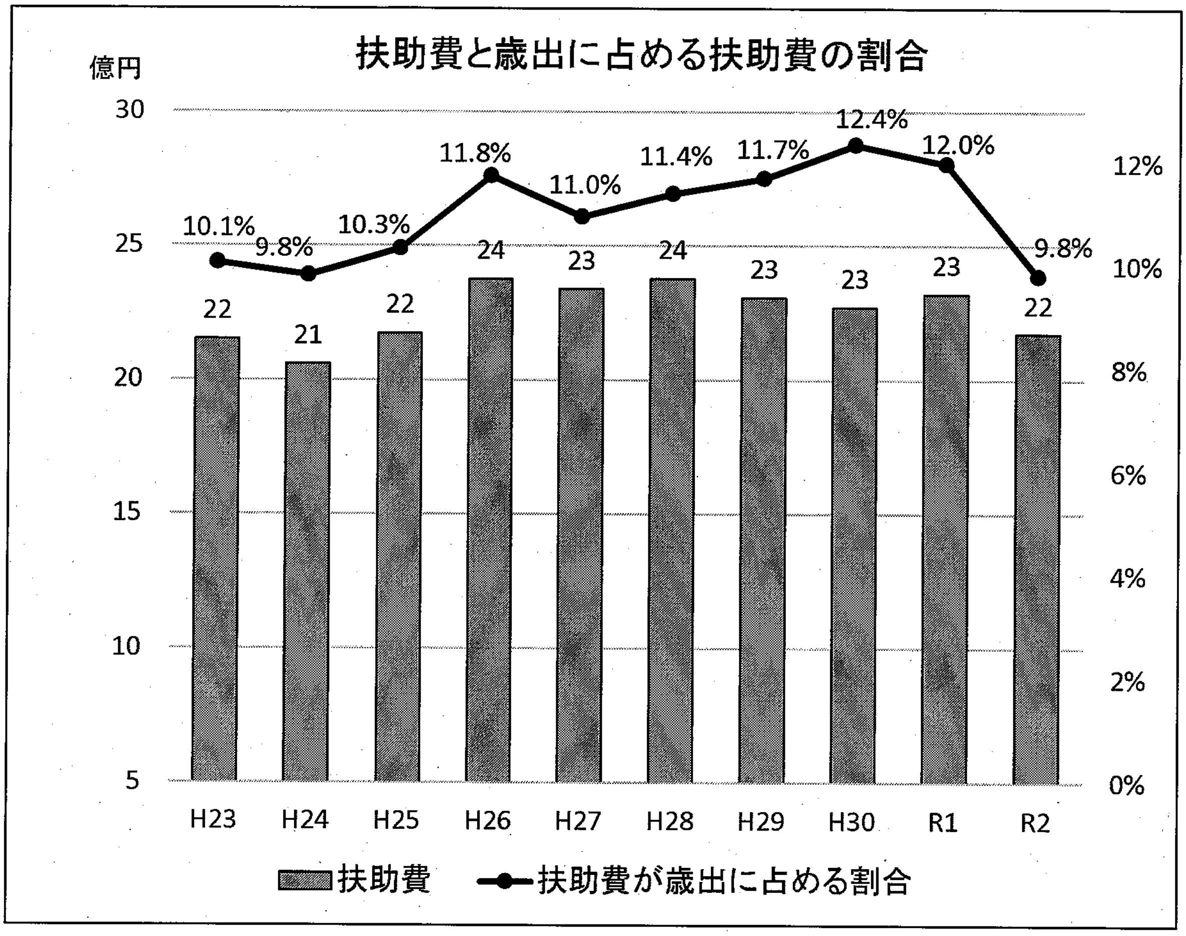
【地方交付税等とは】ここでは地方交付税と臨時財政対策債の合計を指して使用している。

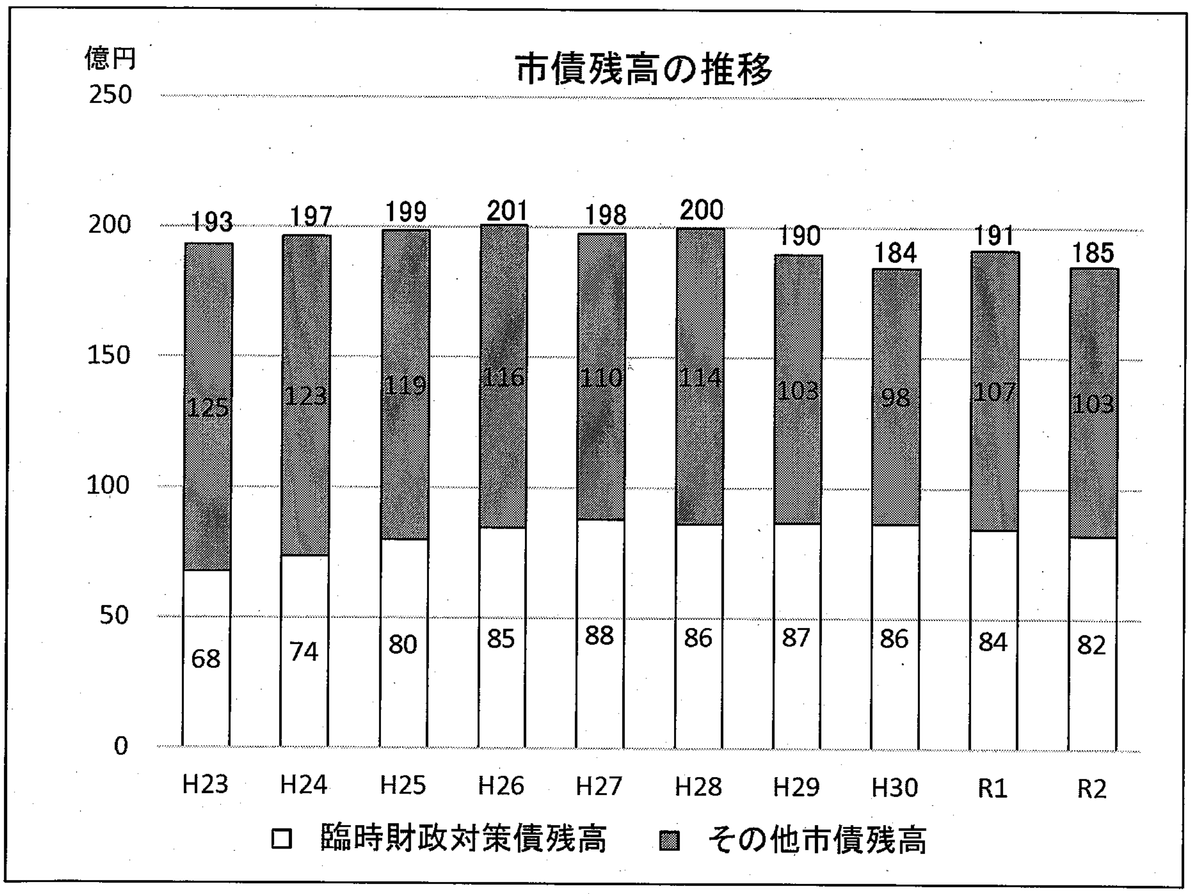
【臨時財政対策債とは】国の財源不足により、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各自治体が借入れするもので、後年度その全額が地方交付税で措置されるもの。

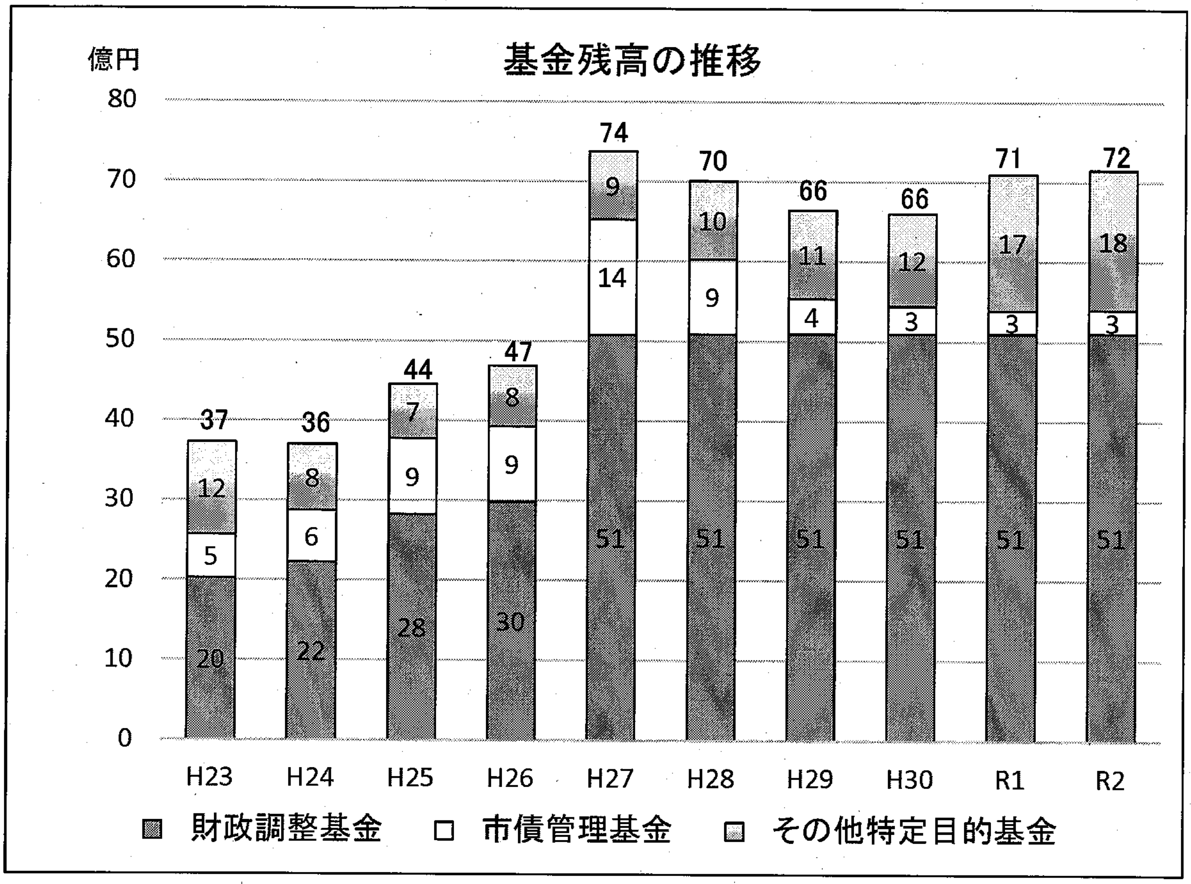


※R2年度より会計年度任用職員の報酬及び給料等が人件費に加わっている。

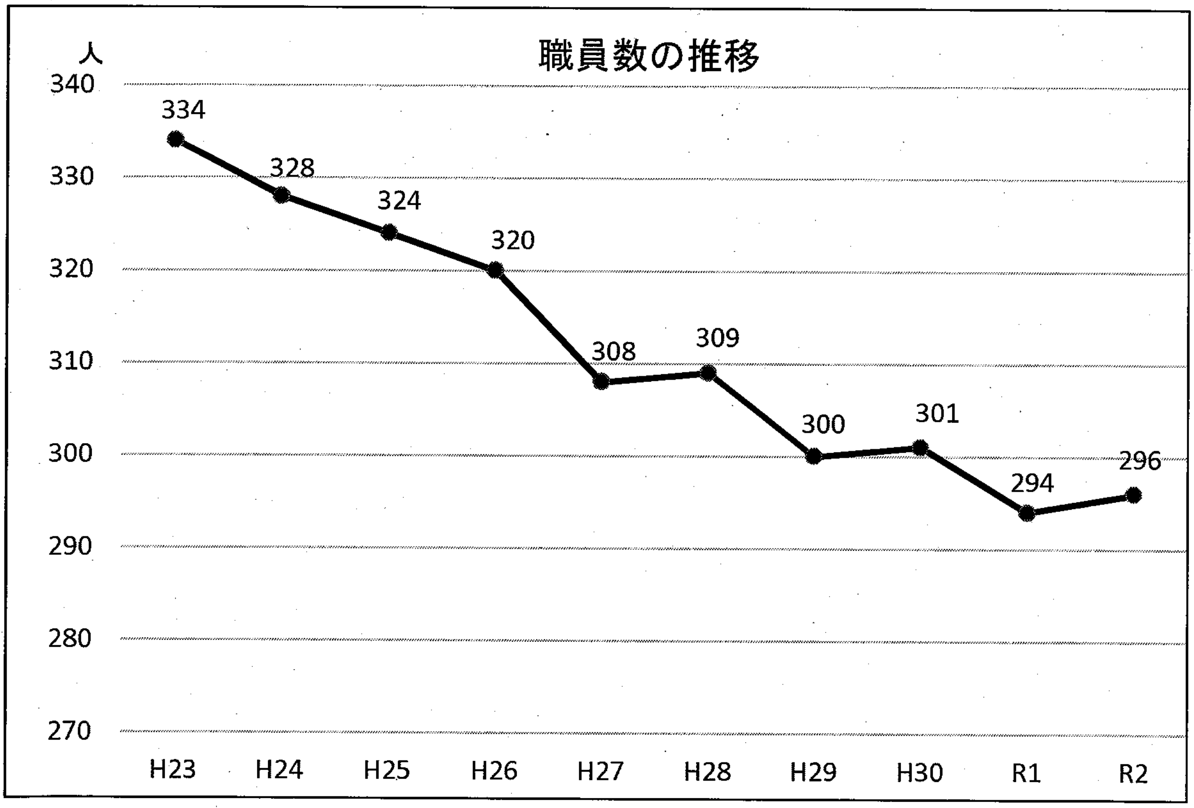



扶助費と歳出に占める扶助費の割合
億円
30
25
20
15
10
5
12%
10%
8%
6%
4%
2%
0%
10.1% 9.8% 10.3% 11.8% 11.0% 11.4% 11.7% 12.4% 12.0% 9.8%
22 21 22 24 23 24 23 23 23 22
H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2
扶助費
扶助費が歳出に占める割合


市債残高の推移
億円
250
200
150
100
50
0
193 197 199 201 198 200 190 184 191 185
125 123 119 116 110 114 103 98 107 103
68 74 80 85 88 86 87 86 84 82
H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2
臨時財政対策債残高
その他市債残高



※ふるさと振興基金の貸付金は残高に含まない。



※各年度の職員数は、妙高市の「決算に関する参考資料」から抜粋した普通会計の職員数。（決算年度の翌年度の4月1日現在で特別会計、企業会計分の職員を除いたもの。）

令和２年度妙高市基金運用状況
に関する審査意見書

１　監査等の種類

基金運用審査

２　審査の対象

令和２年度　妙高市用品調達基金
　同　　　　妙高市土地開発基金
　同　　　　妙高市高齢者生産活動センター基金
　同　　　　妙高市奨学基金
　同　　　　妙高市定住促進通学費貸与基金
　同　　　　妙高市医師養成修学資金貸与基金

３　審査の着眼点（評価項目）

基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的であるかに主眼をおき審査を実施した。

４　審査の実施内容

審査に付された各基金の運用状況報告書と帳簿等を試査照合した。

５　審査の実施期間

令和３年６月３０日から令和３年８月１７日まで

６　審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

７　基金の運用状況

(1) 用品調達基金

基金額1,000,000円と一般会計からの繰入額1,000,000円、合計2,000,000円で運用している。

運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円・回・ポイント）

区　分	運用状況				年度末現在棚卸額	基金の回転率
	R1 年度繰越額	R2年度用品払出し額	計	R2年度用品購入額		
R2 年度	146,377	2,849,448	2,995,825	2,520,575	938,921	1.5
R1 年度	130,781	4,233,476	4,364,257	3,557,741	853,623	2.3
差引増減	15,596	△ 1,384,028	△ 1,368,432	△ 1,037,166	85,298	△ 0.8

年度末における基金の内訳は、現金61,079円、貯蔵品938,921円である。なお、運用によって生じた剰余金は414,171円で一般会計の収入となっている。

（2）土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	R1 年度末現在高	R 2 年度中			年度末現在高
		受入額	払出額	差引計	
現金	256,826,213	20,220	0	20,220	256,846,433
土地	316,624,675	0	0	0	316,624,675
債権	0	0	0	0	0
計	573,450,888	20,220	0	20,220	573,471,108

年度末における現在高は、現金256,846,433円、土地644,892.79㎡ 金額にして316,624,675円で、前年度と比較して現金は20,220円の増となった。

基金運用では土地貸付料として20,220円の運用益が生じた。

（3）高齢者生産活動センター基金

基金の額は、3,000,000円で本年度の運用はなかった。

（単位：円）

区分	R1 年度末現在高	R 2 年度中		年度末現在高
		増	減	
現金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

（4） 奨学基金

奨学基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	R1 年度末現在高	R 2 年度中		年度末現在高
		増	減	
現金	39,275,000	27,531,000	19,692,000	47,114,000
貸付金	152,405,000	19,692,000	34,721,000	137,376,000
債権	1,914,000	1,233,000	648,000	2,499,000
計	193,594,000	48,456,000	55,061,000	186,989,000

貸付金現在高は137,376,000円で、年度中の償還金及び減免額などの合計が貸付金を上回ったことにより、前年度比15,029,000円の減となっている。基金の総額は前年度より6,605,000円の減となっている。

（５） 定住促進通学費貸与基金

定住促進通学費貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	R1 年度末現在高	R２年度中 増	R２年度中 減	年度末現在高
現金	236,669	852,120	1,088,789	0
貸付金	1,017,137	1,088,789	0	2,105,926
計	1,253,806	1,940,909	1,088,789	2,105,926

貸付金現在高は2,105,926円で前年度より1,088,789円の増となっている。

（６） 医師養成修学資金貸与基金

本基金は令和2年度から設置され、基金の額は3,600,000円で本年度の運用はなかった。

（単位：円）

区分	R1 年度末現在高	R２年度中 増	R２年度中 減	年度末現在高
現金	0	3,600,000	0	3,600,000
貸付金	0	0	0	0
計	0	3,600,000	0	3,600,000